

事業名		妊婦のための支援給付					予算事業コード		1138005			
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	1	保健衛生総務費		
部局名		子どもあんしん部			課室名		ネウボラ課		担当名		母子保健担当	
目標像		5	安心して妊娠・出産・子育てができる									
施策番号		1	出産や育児に希望が持てる環境づくり							枝番号		8

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）		☐ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	和光市伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱						
事業の対象	妊婦及び子育て世帯						
事業の目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、安心して出産・子育てができるようにする。						
活動概要	妊娠届出時に保健師等との面談を実施し、併せて申請により妊婦のための支援給付金として現金5万円を支給する。また、妊娠8か月時にはアンケート及び「妊婦のための支援給付金（2回目）の案内」を送付し、希望者に対して保健師等による面談を実施する。経済的支援と併せて、面談やアンケートを通じて、妊娠期からの切れ目のない伴走型支援を実施している。						
補助金活用	あり	補助金名	妊娠出産子育て支援交付金、埼玉県出産・子育て応援事業補助金、妊婦のための支援給付金、妊婦のための支援給付事業費補助金、利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）				
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☐ 営利法人	☒ 非営利法人	☐ 個人事業主	☒ その他団体			
委託業務名	妊娠後期面談委託料						
委託理由	妊娠期から切れ目のない伴走型支援を実施するため、地域の身近な相談機関である子育て世代包括支援センターに妊娠後期の面談を委託している。						

2. 事業の実績

D0

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	子育て応援ギフト支給率		%	100	98	100	100	100	—
		妊婦のための支援給付金支給率		%	—	—	98	100	100	—
	成果実績	アンケートで把握したニーズへの対応件数		件	—	132	119	150	150	150
		妊娠8か月面談の実施件数		件	—	73	83	90	90	100
		具体的な成果の説明		パンフレットや市ホームページ等を活用し制度周知を図るとともに、面談やアンケートを通じて、妊娠期からの切れ目のない伴走型支援を実施している。未申請者については、電話や通知等で提出を促し、認定漏れのないように努めた。						

				単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	172,343	77,436	86,415		76,751	2,945	
		決算額		千円	146,118	74,618	83,470		—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	24,221	11,674		12,592	1,631	96.6%
			特定財源（国県補助等）		千円	121,897	62,944		70,878	75,120	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	1	1	1		1		
		会計年度職員人件費		千円	2,840	3,486	4,582		5,004		

会計年度職員業務内容	妊娠8か月アンケートの送付及びアンケートに対する相談支援及び給付金支払処理 等
------------	---

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価		
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A		
	A 高まっている		B 変わらない	C 少なくなっている
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A		
	A 市が最適である		B どちらでもない	C 他の主体が適切
	理由		法に基づく法定給付であり、市が実施主体となるよう定められているため。	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	B		
	A 民間では提供困難である		B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である
理由	妊娠後期の面談については、専門職が配置されている子育て世代包括支援センター等の機関に委託可能とされている。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A		
	A ほとんどない		B ある程度ある	C 大いにある
	理由		現行のサービス水準を維持するために必要な経費で運営されている。	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A		
	A 適切である		B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	A		
	A 最も効率的である		B ある程度効率的である	C 改善の余地がある
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか		B	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある		C 行っていない・改善の余地はない
	内容・理由	オンラインでの申請など、業務プロセスの改善を図る必要がある。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A		
	A 非常に効果が高い		B ある程度効果がある	C あまり効果がない
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A		
	A ほとんどない		B ある程度ある	C 大いにある
	理由		既に子育て世代包括支援センターを中心とした必要な連携体制が確保されている。	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A		
	A 貢献している		B やや貢献している	C あまり貢献していない
事業課題の原因	給付については、申請から認定、支給までの事務作業が多くなっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	DX等を取り入れ、事務の効率化は図かることを検討する。引き続き経済的支援と併せて面談やアンケートを通じて妊娠 期から切れ目のない伴走型支援を実施する。

事業名		健康管理推進				予算事業コード		1138010				
款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	1	保健衛生総務費		
部局名		健康部			課室名		健康支援課		担当名		健康づくり担当	
目標像		8健康に日々を暮らしている										
施策番号		1一人一人に応じた健康づくりの推進								枝番号	5	

1. 事業の概要		PLAN									
事務区分		☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務（義務的なもの） ☒ 自治事務（任意のもの）									
根拠法令等		健康増進法、食育基本法、自殺対策基本法、健康づくり基本条例、食育推進コンソーシアム設置要綱、ヘルスサポーター育成等推進要綱									
事業の対象		全世代の市民									
事業の目的		市民が健康的な生活習慣を継続的に実践し、生涯にわたり心身ともに元気に暮らせるようになっている。									
活動概要		補助資料を参照									
補助金活用		あり	補助金名	健康増進事業費補助金、埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費補助金、埼玉県自殺対策強化事業補助金							
実施形態		☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力									
委託先		☒ 営利法人 ☒ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体									
委託業務名											
委託理由											

2. 事業の実績		DO									
実績	活動実績	指標名		単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
		食育推進コンソーシアム会議		回	2	3	2	2	2	2	
		ヘルスソーシャルキャピタル審議会		回	4	1	1	1	3	1	
	成果実績	地場産野菜を食べる市民の割合		%	44	89	100	50	50	50	
	具体的な成果の説明	※事業の実績 目標値について ・「地場産野菜を食べる市民の割合」の実績値は、事業参加者へのアンケートから算出した。令和8年度は無作為に抽出した市民に対してアンケートを実施する予定である。 その他、補助資料のとおり									
費用	事業費	予算額		千円	11,442	1,818	2,127		8,600	589	
		決算額		千円	10,324	1,496	1,538		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	7,651	798		861	7,835	72.3%
			特定財源（国県補助等）		千円	2,673	698		677	765	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		
会計年度職員業務内容											

活動概要

健康わこう21計画・和光市食育推進計画・自殺対策計画に基づき、地域の健康課題解決のための施策を推進する。また、和光市健康づくり基本条例に基づき、市長の附属機関としてヘルスソーシャルキャピタル審議会を設置し、健康づくりに関する重要事項を調査審議する。生活習慣病の発症・重症化予防に資するため、ライフステージ・健康度に応じた取組や食育コンソーシアムを基盤とした地域ぐるみの取組や、ヘルスサポーター養成講座を実施する。

食育事業

1) 朝ごはんコンテスト

朝ごはんの重要性の啓発のため、市内在住の小中学生を対象に実施。(応募35名)

食育推進コンソーシアム構成員情報共有会で朝ごはんコンテスト審査会を実施。表彰式を挙行し、結果を広報やラジオ番組にて周知。

2) 食育おうえん隊講座

小学生を対象に食育についての講義や調理実習を実施。バランスの良い食事や地産地消の大切さについて啓発を実施。夏休み期間中に3回開催。(参加者延べ56名)

3) 食育認定マーク

食育推進店を認定し、同推進店売り場内に「食育認定マーク」の掲示、毎月1回、2種類の減塩・減糖のレシピの配付、野菜の摂取を啓発するポップ「ちょこっとプラス」の掲示等食育や健康に関する啓発を実施。

4) その他

広報に食育特集記事を掲載し、市の食育の取組について啓発を実施。内容は、食育推進認定マークの紹介・わこう食育推進店の情報等。

市ホームページで毎月1回、減塩・減糖のレシピの公開や、SNSで食育の啓発を実施。

2. 自殺対策人材育成研修会

市職員38名や専門職等の支援者15名を対象に、自殺対策人材育成研修を実施し、自殺予防対策の知見や、身に付けておくべきスキルの習得を図った。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市民の福祉の向上に寄与するため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市民の健康増進事業は公共の福祉であるため、市が実施すべきであるため。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	費用対効果を考慮した歳出の見直しは実施済み。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	SNSや食育推進店を通じて効果的に市民に対して、健康に関する啓発を幅広く行った。		A
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
理由	事業周知においては、既に関係機関との連携を図っているため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	現在の事業計画は、健康増進計画と食育計画、自殺対策計画と別年度及び個々の計画として策定されており、事業の効果的な連動を十分に図れていない。国・県及び市の各計画・施策との整合性を図り、一体的に計画を策定し総合的な市の健康づくり施策の展開を行う必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	健康わこう21計画、食育推進計画及び自殺対策計画を一体的に策定し、総合的な地域の健康課題の解決を図る。 有識者や関係機関の代表者等で策定委員会を構成し、専門的知見や市民への意識調査の結果を盛り込み計画を策定する。 その結果、各保健事業を連動し、効率的・効果的な事業の推進を図っていく。

事業名		予防接種					予算事業コード		1141001			
款	4	衛生費			項	1	保健衛生費		目	2	予防費	
部局名		健康部			課室名		健康支援課		担当名		保健予防担当	
目標像		8	健康に日々を暮らしている									
施策番号		1	一人一人に応じた健康づくりの推進								枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☒ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	補助資料を参照				
事業の対象	生後2か月～高齢者の者				
事業の目的	定期予防接種の積極的勧奨を行い、接種の機会を提供することで感染症が予防され、市民の健康な生活を実現している。				
活動概要	ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、三種混合、四種混合、五種混合、ロタ、二種混合、不活化ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、BCG、HPV、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス感染症、高齢者带状疱疹の予防接種の接種勧奨または周知をする。埼玉県医師会、朝霞地区医師会、埼玉県立小児医療センター等に業務委託し個別接種を実施する。				
補助金活用	あり	補助金名	補助資料を参照		
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☒ その他団体	
委託業務名	補助資料を参照				
委託理由	市民が身近な医療機関又はかかりつけ医で安全かつ円滑に予防接種を受けられる体制を確保するため。				

2. 事業の実績

D0

実績	指標名		単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	麻しん風しん混合（MR）ワクチン第2期 勧奨通知数（年度当初）		件	736	705	707	700	640	580	
麻しん風しん混合（MR）ワクチン第2期 再勧奨通知数（例年2月）		件	160	200	202	240	180	120			
成果実績	BCG接種者率		%	98	99	99	100	100	100		
	麻しん風しん混合（MR）ワクチン接種率		%	94	89	99	100	100	100		
実績	具体的な成果の説明	A類予防接種については、個別に勧奨通知を行い、市民が接種を受けやすい体制を整えることで、高い接種率を実現している。B類についてもホームページ・広報・医療機関でのポスター等により周知を図り、接種年齢が限られるものは、個別通知を発送し接種希望者が受けやすい体制が整えている。 ※事業の実績 目標値について ・MRワクチンの勧奨通知は対象年齢の全員に対して行うが、対象者が年々減少しているため、12年度の目標値も減少している。 ・MR2期の勧奨通知は、4月に全対象者（年長児相当）へ発送し、早期の接種を促す取り組みを行っている。これにより、2月に実施する未接種者への再勧奨対象者の減少が見込まれるため、令和12年度の再勧奨人数を減らして積算している。 ・MR2期は通知の発送予定者数を、BCGは令和7年4月1日現在の1歳未満の者をそれぞれ母数として算出した。※BCG等の生年別対象者数については、今後の転出入により変動する場合がある。 ・里帰り先での接種等、償還払いした予防接種についても活動実績、成果実績として計上しているため、医療業務委託料分と数字が異なる。 ≪上記以外の予防接種の実績は補助資料を参照≫									
費用	事業費	予算額		千円	352,022	463,402	354,024		8年度	不用額	
		決算額		千円	261,744	341,503	273,175		340,436	80,849	
		財源内訳	一般財源		千円	256,407	296,342		268,701	-	執行率
			特定財源（国県補助等）		千円	5,337	45,161		4,474	336,523	77.2%
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	1	2	1		1		
		会計年度職員人件費		千円	2,071	3,015	3,423		3,747		
会計年度職員業務内容		接種勧奨通知発送業務、接種記録入力業務、請求処理業務									

補助資料	根拠法令等		
	・予防接種法		
	・予防接種法施行令		
	・和光市予防接種健康被害給付金支給要綱		
	補助金名		
	・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(疾病予防対策事業費等補助金)		
	・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金		
	・予防接種事故対策費負担(補助)金		
	委託業務名		
	・和光市A類定期予防接種委託(朝霞地区医師会・個別医療機関) ・和光市高齢者肺炎球菌予防接種委託(朝霞地区医師会・個別医療機関) ・和光市高齢者带状疱疹予防接種委託(朝霞地区医師会・個別医療機関) ・和光市高齢者インフルエンザ予防接種委託(朝霞地区医師会・個別医療機関) ・和光市高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種委託(朝霞地区医師会・個別医療機関) ・埼玉県住所外定期予防接種(相互乗り入れ)業務委託 ・埼玉県住所外高齢者新型コロナウイルス感染症定期予防接種相互乗り入れ業務委託 ・埼玉県住所外高齢者インフルエンザ定期予防接種相互乗り入れ業務委託 ・予防接種業務委託(埼玉県立小児医療センター)		
	具体的な成果の説明(続き)		
	・予防接種の実績(医療業務委託料分)		
	定期予防接種		
	予防接種の種類	単価	接種件数
	B型肝炎	8,333	1,872
	ロタリックス	16,594	953
	ロタテック	11,063	423
	ヒブ	11,331	39
	小児用肺炎球菌	13,816	2,490
	三種混合	7,557	4
	四種混合	13,046	167
	五種混合	22,033	2,405
	不活化ポリオ	11,891	4
	BCG	13,046	627
	日本脳炎(7歳6か月未満)	8,041	1,678
	日本脳炎(9歳以上)	7,216	640
	麻しん風しん第1期	12,551	599
	麻しん風しん第2期	11,121	676
	麻しん単独	8,976	0
	風しん単独	8,987	0
	水痘	10,846	1,101
	二種混合第1期	7,326	0
	二種混合第2期	5,071	539
	HPV(サーバリックス)	16,841	0
	HPV(ガーダシル)	16,841	0
	HPV(シルガード9)	29,766	774
	未接種予診料(小児)	3,300	58
	高齢者肺炎球菌	5,849	273
	高齢者肺炎球菌(生保)	8,849	1
	未接種予診料(高齢者)	3,201	0
	高齢者带状疱疹(生)	4,860	517
	高齢者带状疱疹(不活化)	8,060	1258
	高齢者带状疱疹(生・生保)	8,860	1
	高齢者带状疱疹(不活化・生保)	22,060	9
	未接種予診料(高齢者)	3,201	9
	高齢者インフルエンザ	3,791	6,386
	高齢者インフルエンザ(生保)	5,291	103
	未接種予診料(高齢者)	3,201	16
	高齢者コロナ	3,800	1,427
	高齢者コロナ(生保)	15,600	34
	未接種予診料(高齢者)	3,201	2
	※上記以外として埼玉県小児医療センター実施分(A類疾病) 165,900円		
	風しんの追加的対策(令和7年度支払い分)		
	予防接種の種類	件数	支出額(円)
	風しん第5期予防接種	3	30,888
	合計(医療業務委託料)		250,869,927

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	予防接種法で実施主体は市区町村となっているため。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	予防接種法で実施主体は市区町村となっているため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	接種勧奨通知は職員が作成、送付しており、コストを削減している。また、再勧奨通知に関してははがきで送付することで、発送費用等も低く抑えられている。また、定期接種委託料等は朝霞地区医師会と協議し決めており、朝霞地区4市統一の委託料となっている。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	国の方針である予防接種デジタル化に向けて準備を進めている。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	予防接種法による義務的自治事務であり、他事業との統合はできない。また、朝霞地区4市と必要な連携体制を構築済みのため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	①法改正により定期予防接種が増加していることに加え、通知が直前で準備期間が少ない。一方で、予防接種勧奨義務のあるものは、適切に住民周知を図る必要がある。 ②国の方針である予防接種デジタル化による業務改善のための準備が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	個別通知案内文書、市ホームページの見やすさ・わかりやすさを強化し、接種率の維持・向上を図ることにより、感染症の発生・蔓延防止を図る。 令和8年度から、定期予防接種にRSワクチン、高用量インフルエンザワクチンの追加を予定している。これらのワクチンは、従前とは対象者や接種条件が異なることから、適切な情報提供が求められる。今後も、新たなワクチンが定期接種に追加される可能性があるため、国の動向を注視し、必要な情報を確実に対象者へ周知できるよう取り組んでいく。 また、国の方針である予防接種デジタル化や、法改正による新規定期接種について準備を進める。

事業名		廃棄物処理・資源化					予算事業コード		1147003		
款	4	衛生費			項	2	清掃費		目	2	ごみ処理費
部局名		市民環境部			課室名		環境課		担当名	資源リサイクル担当	
目標像		1	良好な生活環境が得られる								
施策番号		6	廃棄物の適正処理の推進							枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業の対象	市内から排出された廃棄物（焼却灰、不燃残渣、容器包装プラスチック等）				
事業の目的	安全、安定、効果的に廃棄物の処理及びリサイクルを行う。また、リサイクル量を増やし最終処分場の埋立量削減を図る。				
活動概要	業務委託により対象物のリサイクルを安定的に行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☒ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☒ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	補助資料のとおり				
委託理由	市内から排出された廃棄物を適正に処理するため、専門的な技術及び施設が必要となるため。				

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	資源化量（集団回収を除く）		+	5,124	5,233	5,038	5,500	5,500	6,000
	可燃残渣（焼却灰・ばいじん）及び不燃残渣の処理量		+	2,485	2,434	2,412	2,240	2,300	2,200
成果実績	リサイクル率		%	26	27	26	27	27	28
	最終処分場への搬入量		+	878	823	820	800	800	800
実績	具体的な成果の説明								
		和光市清掃センターのばいじん貯留槽の故障に伴う焼却施設の一時運転停止の影響等により、リサイクル率及び最終処分場への搬入量は前年度より減少した。							

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額		
費用	事業費	予算額		千円	184,304	177,875		185,756	182,399	22,370	
		決算額		千円	166,907	160,602		163,386	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	166,811		160,547	163,314	182,338	88.0%
			特定財源（国県補助等）		千円	96		55	72	61	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					
会計年度職員業務内容											

○委託業務名一覧

- 廃乾電池等運搬処理業務委託料
- 傘処分業務委託料
- 廃油処分業務委託料
- ばいじん等運搬処理業務委託料
- ばいじん運搬業務委託料(～栗原市)
- 焼却灰運搬業務委託料(～寄居町)
- 焼却灰(セメントリサイクル用)運搬処理業務委託料
- 容器包装類再商品化業務委託料
- プラスチック類中間処理業務委託料
- 犬猫等動物死体処理業務委託料
- 焼却灰(人工砂リサイクル用)処理業務委託料
- 不燃系ごみ等運搬処理業務委託料
- 焼却灰無害化リサイクル業務委託料
- 焼却灰運搬業務委託料(～日光市)
- 焼却灰混入鉄処理業務委託料
- ペットボトル中間処理業務委託料
- プラスチックヤード受入整理業務委託料
- プラスチック選別残渣収集運搬業務委託料
- プラスチック選別残渣処理業務委託料
- 粗大プラスチック運搬業務委託料
- 燃やすごみ処理業務委託料(さいたま市)

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	法第6条の2第1項に一般廃棄物の収集・運搬・処分は市町村の義務である旨規定されているため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	法第6条の2第1項に一般廃棄物の収集・運搬・処分は市町村の義務である旨規定されているため。		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	法施行令第4条に委託の基準等が規定されており、コスト削減の余地がないため。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	ごみ処理統計や一般廃棄物会計基準を作成し処理費用等については検証している		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	法第6条の2第1項に一般廃棄物の収集・運搬・処分は市町村の義務である旨規定されているため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	リサイクル率の向上や最終処分場搬入量の減少に向けて、引き続き廃棄物の資源化に向けた施策を検討して行く必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	様々な方面から情報を収集し、廃棄物を安定的にかつ確実に処理できる業者を引き続き確保していく。

事業名		不法投棄対策					予算事業コード		1147010				
款	4	衛生費			項	2	清掃費		目	2	ごみ処理費		
部局名		市民環境部				課室名		環境課		担当名		資源リサイクル担当	
目標像		1	良好な生活環境が得られる										
施策番号		6	廃棄物の適正処理の推進								枝番号		6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業の対象	市内の不法投棄物				
事業の目的	不法投棄物の抑制を図るとともに、排出された不法投棄物の適正な処理を行う。				
活動概要	ごみゼロ運動の実施、不法投棄物の撤去、警察との連携による不法投棄者への指導等の不法投棄抑制対策を図る。 また、各種業務委託による不法投棄物の適正処理を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☒ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☒ その他団体	
委託業務名	ごみゼロ運動収集運搬業務委託料、破碎不適合物運搬処理業務委託料、廃家電運搬処理業務委託料				
委託理由	不法投棄物を適正に処理するため、専門的な技術や施設等が必要となるため。				

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績実績	活動実績	市内美化清掃活動（クリーン・オブ・和光）の延べ参加者数		人	12,107	10,954	10,987	13,000	13,000	13,000	
		不法投棄物等のごみ搬入量		↑	36	27	25	25	25	25	
	成果実績	不法投棄された家電リサイクル対象品目の処理点数		点	50	35	21	30	30	30	
		不法投棄された処理困難ごみ等の処理量		↑	6	8	1	5	5	5	
		具体的な成果の説明		市内ごみ集積所等の不法投棄物の撤去及び処理を行うとともに、自治会を中心としたクリーン・オブ・和光（ごみゼロ運動）を協働で実施している。 なお、令和7年度はタイヤやがれき等の処理困難ごみとなる不法投棄物の搬入が少なかったことから、処理困難ごみ等の処理量は前年度より大きく減少した。							
費用	事業費	予算額		千円	2,125	2,740	2,042		8年度	不用額	
		決算額		千円	1,744	1,988	1,372		1,902	670	
		財源内訳	一般財源		千円	1,744	1,988		1,372	-	執行率
			特定財源（国県補助等）		千円	0	0		0	1,902	67.2%
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		
	会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	法第6条の2第1項に一般廃棄物の収集・運搬・処分は市町村の義務である旨規定されているため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	法第6条の2第1項に一般廃棄物の収集・運搬・処分は市町村の義務である旨規定されているため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	法施行令第4条に委託の基準等が規定されており、コスト削減の余地がないため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	処理経費等を踏まえて、保管されている不法投棄物の処理時期等については適切に判断している。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	法第6条の2第1項に一般廃棄物の収集・運搬・処分は市町村の義務である旨規定されているため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	ごみ集積所における不法投棄は依然なくならないため、不法投棄防止に向けた効果的な対策を研究していく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	市が処理できない処理困難物や通常のごみ収集では収集していない粗大ごみ等をごみ集積所に不法投棄される事例は未だに多くあることから、他自治体の事例等も参考にその対策について情報収集を図り、不法投棄の防止に努めていく。

事業名		リサイクル団体活動推進費助成				予算事業コード		1150002			
款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	4	資源対策費	
部局名		市民環境部			課室名		環境課		担当名	資源リサイクル担当	
目標像		1	良好な生活環境が得られる								
施策番号		7	環境にやさしい持続可能な取組の推進							枝番号	9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	和光市リサイクル活動推進費補助金交付要綱						
事業の対象	資源物を回収し、リサイクル業者に引き渡す活動を行う市民団体						
事業の目的	再資源化に対する意識を向上し、積極的に活動に取り組む。						
活動概要	団体の資源回収活動に対し、回収した資源量に応じ、年4回補助金を交付する。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力		
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名							
委託理由							

2. 事業の実績

DO

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	団体の活動回数			回	487	499	508	520	520	722	
	登録団体数			団体	53	52	46	54	54	55	
成果実績	資源化量（集団回収を含む）			↑	5,705	5,784	5,557	6,000	6,000	7,000	
	再生資源の回収量			↑	580	552	519	850	850	722	
実績	具体的な成果の説明										
		団体の活動回数は前年度より増加しているが、インターネットの普及等により紙媒体が減少したこと等に伴い、新聞や雑誌等の回収量が減少し、再生資源の回収量は年々減少している。									
費用	事業費	予算額			千円	2,583	2,333	2,161		8年度	不用額
		決算額			千円	1,774	1,690	1,609		2,100	552
		財源内訳	一般財源		千円	1,774	1,690	1,609		-	執行率
			特定財源（国県補助等）		千円	0	0	0		2,100	74.5%
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）			人	0	0	0		0	
		会計年度職員数（パートタイム）			人	0	0	0		0	
		会計年度職員人件費			千円	0	0	0		0	
	会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	この補助金交付事業は市民協働による事業である		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	この事業自体が古紙回収業者との協働により成り立っている			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	令和8年度より補助金単価の見直しを行っている		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	令和8年度より補助金交付要綱の見直しを行っている		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	この事業自体が地域団体との連携により行われている事業である		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	団体の活動回数は近年増加しているが、再生資源の回収量は年々減少している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	燃やすごみに含まれる紙・布類の資源化等を目的として、令和8年度より補助金単価の変更を含めた補助金要綱の改正を行っている。 補助金要綱改正の効果を検証しながら、今後の事業の方向性を決めていく。

事業名		勤労福祉センター管理運営					予算事業コード		1153001				
款	5	労働費			項	1	労働諸費			目	1	労働総務費	
部局名		市民環境部			課室名		産業支援課			担当名		産業育成支援担当	
目標像		9 いきいきと仕事をし続けられる											
施策番号		5			就労支援対策の推進						枝番号		2

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	和光市勤労福祉センター条例						
事業の対象	市民、在勤者						
事業の目的	いつでも気軽に利用でき、日常生活の中で、心身が健康調和で豊かな状態になるようにする。						
活動概要	・登録団体に対しアリーナ、和室、会議室の貸出を行う。またアスレチックルームに卓球台やフィットネスバイク等を設置し、市内在住・在勤者が運動を気軽に楽しむことができる環境を整える。 ・勤労者向けの講座・イベントを開催し、施設の利用促進を図る。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☒ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名	和光市勤労福祉センター受付管理等業務委託						
委託理由	受付及び使用料徴収等の窓口業務及び日常清掃及び定期清掃等の清掃業務を含む受付管理等業務委託については、指名競争入札において選定された有限会社旭産業に委託をしている。						

2. 事業の実績 D0

	指標名	単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	開館日数	日	309	307	309	307	307
		自主事業講座開催数	回	9	6	5	5	6
	成果実績	利用者数	人	18,268	18,252	19,996	20,000	20,000
		講座参加者数	人	200	119	71	200	120
	具体的な成果の説明	①開館日数 毎週月曜日（月曜日が祝日の時は翌日火曜日）及び年末年始（12月29日～1月3日）以外 ②市主催の講座・イベントを開催。 市主催講座・イベント ・講座 3回開催 延べ34人 (1)誰でも卓球教室 参加者7人 (2)コケはがき講座 参加者12人 (3)ディップアート・アメリカンフラワー講座 参加者15人 ・勤労感謝ウィーク・イベント（令和7年11月23日） イベント1回（イベント内講座2回）開催 延べ82人参加 (1)バランスコーディネーション&ピラティス 参加者20人 (2)働く人のための健康体操 参加者17人 ③利用者 合計19,996人（アリーナ：11,901人、会議室：4,237人、和室：1,798人、アスレチックルーム：2,060人）						
費用	事業費	予算額	千円	23,677	20,894	19,946	25,522	763
		決算額	千円	18,655	20,335	19,183	-	執行率
		財源内訳	千円	15,698	17,338	16,249	23,082	96.2%
		特定財源（国県補助等）	千円	2,957	2,997	2,934	2,440	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	
	会計年度職員業務内容							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	指定管理者制度から市直営施設にすることで大幅なコスト削減が実現しているため。		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	施設内の一部（アスレチックルーム）で実施するサービスは民間でも提供可能である			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	最小限のコストで運営しており、削減の余地はほとんどない。		B
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	施設の魅力・機能を向上するために民間事業者へのアスレチックルーム貸付を予定している。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	アリーナ以外の稼働率が低く、勤労者の福祉増進につながるための取組みが必要。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	アリーナ以外の室場の稼働率が低く、施設の知名度向上や柔軟な利用方法についての検討が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	和光市勤労福祉センターの運営について、市の財政負担を抑えつついかに効率的に運営を行い、施設の魅力や機能を向上させていくか、「和光市勤労福祉センター運営検討委員会」において協議・検討を行った。令和7年度末（令和8年3月）に運営検討委員会から、検討結果について報告書が提出され、それを踏まえた市の方針「和光市勤労福祉センター運営方針」を定めた。今後の施設運営については、当該運営方針に基づき、アスレチックルーム活用や会議室・和室の利用促進について工夫を凝らし、市の財政負担をかけずに施設の魅力を向上させることを目指した運営を実施する。

事業名		勤労青少年ホーム管理運営					予算事業コード		1155001				
款	5	労働費			項	1	労働諸費		目	2	勤労青少年ホーム管理費		
部局名		市民環境部			課室名		産業支援課		担当名		産業育成支援担当		
目標像		9 いきいきと仕事をし続けられる											
施策番号		5		就労支援対策の推進							枝番号		3

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	和光市勤労青少年ホーム条例						
事業の対象	勤労青少年（３５歳以下）						
事業の目的	社会人として健全に育成している。						
活動概要	勤労青少年が趣味、スポーツ、語学等の習得や余暇の活用などに利用できるように、趣味や料理教室等の講座の開催と様々な余暇の活用などのクラブ活動を支援する。また、若年者フリーターや就職困難者等の相談や就職支援講座を実施して就職の支援を行う。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☒ 営利法人	☒ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名	補助資料のとおり						
委託理由	管理運営業務は、長年勤労青少年ホームの運営に携わり運営ノウハウの蓄積がある他、市民文化センターの運営及び文化振興事業を通じ、教養、趣味、レクリエーションに係る事業の企画・実施及び施設運営業務に習熟し、高い専門的知見を有している和光市文化振興公社に委託している。						

2. 事業の実績 D0

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	講座等開催数		回	3	3	3	3	3	—	
		就職相談等支援事業数		回	3	2	2	3	3	—	
	成果実績	青少年利用者数		人	389	76	97	100	100	—	
		若年者支援参加数		人	7	12	8	60	30	—	
	具体的な成果の説明	【講座等開催】 ・「10代・20代のためのキャリア教室」 開催日：令和7年8月22日、参加者：6名（うち、15歳以上35歳以下の参加者 6名） ・「働く人のハラスメント防止セミナー」（県と共催） 開催日：令和7年12月5日、参加者：11名（年齢内訳不明） ・「ポーセラーツでスクエアプレートづくり」 開催日：令和8年3月19日、参加者：12名（うち、15歳以上35歳以下の参加者 2名） 【施設利用状況（令和8年3月31日現在）】 ・利用登録団体数 108団体（うち、通常団体 5団体、特別団体 75団体、通常個人 6名、特別個人 22名） ・利用状況 通常団体・通常個人の利用 97回、のべ239名／特別団体・特別個人の利用 3,201回、のべ8,553名									
費用	事業費	予算額		千円	18,677	18,658	19,334		17,675	340	
		決算額		千円	18,469	18,615	18,994		—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	18,469	18,615		18,994	17,675	98.2%
			特定財源（国県補助等）		千円	0	0		0	0	
		人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0		0	0	
	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0				
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				
	会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	収益化が困難なため、市が実施主体となっている。		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	勤労青少年の福祉に寄与するためには文化振興や教養等のノウハウを持つ受付管理が必要			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	最低限のコストで施設管理を維持している。		B
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	施設老朽化に伴い維持管理コストが増大する中、これまでの運営を継続することは困難である		C
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	C
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	C	
理由	勤労青少年に対する支援については、他の施設等で実施することが可能。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	勤労青少年の就職活動の方法や余暇の過ごし方などの変化に伴い、勤労青少年ホームの設置目的と、実際の利用に乖離が生じ、施設の存在意義について見直しが必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	利用実態の変化や施設の老朽化に伴い、勤労青少年ホームを廃止することについて、勤労青少年ホーム庁内検討委員会（2回実施）及び公共施設マネジメント推進委員会、政策会議において合意形成がなされた。令和8年度末をもって施設を廃止する予定である。

事業名		農業振興業務					予算事業コード		1161001			
款	6	農林水産業費			項	1	農業費		目	3	農業振興費	
部局名		市民環境部			課室名		産業支援課		担当名		農業振興担当	
目標像		9	いきいきと仕事をし続けられる									
施策番号		4	都市農業の推進と担い手の育成								枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務				☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	和光市農業の有する多面的機能発揮促進補助金交付要綱、和光市農業近代化資金利子補給規則、和光市都市農業支援事業補助金交付要綱等							
事業の対象	農業者、市民							
事業の目的	都市農業の安定的な継続を図り、都市農業が有する機能を適切かつ十分に発揮させるとともに、農家集落や農業団体などの組織を活性化させる。							
活動概要	市内農業者全体の農業振興事業として、農家集落や農業団体などの組織活性化を促す活動支援を行う。 優良農地を保全するため、農業団体による清掃活動の支援を行う。また、都市部の農業振興及び農業理解を深めるための事業を行う。							
補助金活用	あり	補助金名	多面的機能支援事業補助金					
実施形態	☒ 市による単独事業		☐ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 営利法人		☐ 非営利法人		☐ 個人事業主		☐ その他団体	
委託業務名								
委託理由								

2. 事業の実績

DO

実績				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
	指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
	活動実績	農家だより配布数		部	3,900	3,684	3,504	3,900	3,504	3,900	
		清掃活動によるごみの量		kg	4,430	2,270	3,580	3,000	3,000	3,000	
	成果実績	農業用プラスチック収集処理事業数		回	2	2	2	2	2	2	
		都市農業支援補助金申請件数		件	18	17	16	20	20	20	
		具体的な成果の説明		補助資料のとおり							
					単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
	費用	事業費	予算額		千円	6,622	13,828	6,285		6,804	803
			決算額		千円	5,679	8,716	5,482		-	執行率
財源内訳			一般財源		千円	5,333	6,375	5,252		5,606	87.2%
			特定財源（国県補助等）		千円	346	2,341	230		1,198	
人件費		会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0			
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			
会計年度職員業務内容											

農家だよりに啓発記事を掲載したことにより農地の管理や良質な営農環境の維持を促すことができたが、農地の減少や後継者不足に伴い、集落を抜ける農家や農業自体を辞める農家があり、農家だよりの配布枚数は減少傾向となっている。
 農業者や農業者団体の協力により坂下土地改良区の清掃活動を行い、営農環境の保全を行うことで、農業者の農地保全に対する意識醸成や営農意欲の向上に繋がった。
 農産物に対する安心安全の志向の高まりや生産者の販売の多様化を推進するため、新たな事業を行う農業者及び農業者団体に対して各種支援を実施した。

(1)農家だより実績枚数

18集落(292部) × 12カ月 = 年間 3,504部

(2)清掃活動、収集したゴミの量

令和7年4月5日…990kg 令和7年12月6日…2,590kg

(3)都市農業振興事業

①農業用廃プラスチック収集処理事業

・令和7年8月27日 ポリエチレン類(1,440kg 21戸) ・令和7年2月28日 ポリエチレン類(1,110kg 20戸)

②収穫体験

・6月28日 234名参加(じゃがいも 335本 トウモロコシ 36口) ・7月5日 119名参加(じゃがいも 44口)
 ・11月9日 94名参加(さつまいも 49口)

(4)農業経営の改善に取り組む農業者が実施する施設設備、機械導入等の事業に対して補助金を交付

和光市都市農業支援事業補助金 交付件数:16件(うち農業者団体2件)交付総額:2,942,000円(うち農業者団体200,000円)

(5)都市部における農業経営者の育成、支援及び後継者の相互交流

①和光市農業後継者倶楽部 会員12名

②和光市農業後継者倶楽部による収穫体験の実施

(6)遊休農地の発生抑制のための花景観形成交流事業

コスモス畑、チューリップ畑

(7)近代的でより生産性の高い農業を確立するため、農業制度資金の貸し付けに係る1%以内を利子補給

継続2件 利子補給金額 38,866円

(8)農業団体の協力を得て、軽トラックを使用した地元野菜等の移動販売を実施するとともに、地域で生産された農産物等のPRを実施

・軽トラ市 開催数:16回(農協9回、庭先7回)
 ・わくらぼまつりにて販売

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	農家への支援は市だけでなくＪＡも実施している。		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	農家への支援は市だけでなくＪＡも実施している。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	市から農家に対する支援は最小限にとどめられている。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	適宜、農家に対する必要な支援の見直しを行っている。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
理由	連携できる部分で既に連携をしており、効率化の可能性はほとんどない。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	市民農園への需要が高まり農業への関心が高まる一方、近隣住民からの都市農業に対する理解を得ることが難しい状況にある。観光農園や体験型農園を通じて、市民が農業体験できる機会を新たに検討する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	農家や農業団体に農業体験への協力を依頼し、観光農園や体験型農園を実施することで市民の都市農業への理解を向上させる。 今後も農業者が農業を続けていきやすい環境を作り、農地及び農業経営環境の保全を図っていく。

事業名		市民農園管理運営					予算事業コード		1162001				
款	6	農林水産業費			項	1	農業費		目	3	農業振興費		
部局名		市民環境部			課室名		産業支援課		担当名		農業振興担当		
目標像		9	いきいきと仕事をし続けられる										
施策番号		4	都市農業の推進と担い手の育成								枝番号		2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	和光市特定農地貸付規定、和光市農業体験センター運営要綱							
事業の対象	市内在住者又は在勤者							
事業の目的	都市農業のあり方や実態に対して理解を深める。また、農業を通じた市民との交流を促進する。							
活動概要	市内農業者等が講師となる各種農業関連講座及び各種イベントを実施する。また、市民に市民農園の貸出しを行い、市民農園利用者への農業相談を実施する。							
補助金活用	なし	補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人		☐ 非営利法人		☐ 個人事業主		☒ その他団体	
委託業務名	農業体験センター及び市民農園管理運営業務委託料、農業体験センター警備業務委託料、農業体験センター浄化槽維持管理業務委託料							
委託理由	プロポーザル方式による事業者選定結果による							

2. 事業の実績

D0

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	市民農園面積（区画）の確保		m ²	9,825	10,125	10,125	10,725	10,725	10,725
		農業指導や講習会参加者数		人	721	701	530	750	750	750
	成果実績									
		具体的な成果の説明	補助資料のとおり							

				単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	4,935	4,943	5,390		5,429	564	
		決算額		千円	4,650	4,669	4,826		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	662	511		487	1,097	89.5%
			特定財源（国県補助等）		千円	3,988	4,158		4,339	4,332	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					
会計年度職員業務内容											

優良農地の保全及び都市住民の憩いの場として、市民農園事業を展開し都市と農業の交流を図った。

1 市民農園の区画貸し出しと農業体験の場を提供するとともに野菜作り等の講座を実施した。

(1) アグリパーク市民農園

15㎡タイプ/169区画 30㎡タイプ/264区画

(2) 農業体験センター及び市民農園管理を行う。

① 農業体験センター及び市民農園管理運営

② 市農業振興事業補助(農業者・農業者団体との連絡調整、各種事業の受付業務)

③ 個別事業

ア 農業相談と農業講座等

・農業相談を随時開催 11回(11名)

・農業講座等 8回 157名

(野菜作り講習会: 令和7年4月13日、5月11日、6月9日、9月7日、令和7年3月1日)

(ラベンダースティックづくり: ラベンダー不作のため中止、フラワーアレンジメント: 令和7年11月23日)

(埼玉県産のこだわりの味噌づくり体験: 令和7年1月15日、1月18日)

イ イベント開催(太字は今年度に修正済)

・新倉七夕飾り 270名(令和7年8月1日～7日)

※竹笹に飾りつけ願いの事や飾りつけ。猛暑の影響で例年より少なかった。

・若者世代が考える「農」と親しむイベント「アグリエンニチ」の開催 50名 (令和7年8月3日)

・ペットボトル水鉄砲、野菜すくい、野菜積み、野菜スタンプ、スイカ割&種飛ばし、七夕飾りの由来のお話、他

・コスモス摘み取り(令和7年10月18日～11月12日)

・市民農園景観立毛品評会 受賞者30名(令和7年11月1日) ※市民農園利用者を表彰

ウ 農業体験 1回

・じゃがいも植え付け体験 12名(令和7年8月31日)

・じゃがいも収穫体験 中止

※じゃがいも不作のため

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	農家主導の市民農園や民間経営の市民農園がある。		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	民間経営の市民農園も近郊において存在している。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要最低限のコストしかかけておらず、コスト削減の余地はない。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	適宜、市民農園の管理運営の見直しを行っている。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	他団体との連携ができるような事業ではない。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	一部の利用者が管理を怠り、周辺農園の作物に影響が生じるほか、解約時に原状回復作業が滞ることがある。 市民農園の利用率が100%に近く、今後北インター東部の区画整理事業の影響による農地の返還が予定されているため、 区画の維持や拡充が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市民農園の適正な管理について利用者に周知する。 アグリパーク内の農地所有者から市民農園としての利用申し出があった場合には、別途事業の予算化を検討し、区画の維持や拡充に努める。 今後も市民が都市農業に対して理解をし、農業体験等を通じて交流する場として事業を実施していく。

事業名		商工業務					予算事業コード		1164001				
款	7	商工費			項	1	商工費			目	2	商工業振興費	
部局名		市民環境部			課室名		産業支援課			担当名		産業育成支援担当	
目標像		9 いきいきと仕事をし続けられる											
施策番号		2		中小企業・小規模事業者の育成支援							枝番号		2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	和光市中小企業融資規則、和光市商工会補助金交付要綱、和光市融資利子補給補助金交付規則、和光市企業市民の認定に関する要綱						
事業の対象	中小企業、小規模事業者、個人事業主						
事業の目的	市内中小企業、小規模事業者、個人事業主を支援する。						
活動概要	商工会と連携し、市内商工業を発展させる。市内中小企業が事業資金を金融機関から借り入れることができるよう埼玉信用保証協会の保証がある融資を市が依頼するとともに支払利子の1/2を補助する。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力		
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☒ その他団体			
委託業務名	和光市商工会補助金						
委託理由	和光市商工会は、経営支援員等による窓口相談や指導、経営改善や税務等に係る講習会の開催、融資等の利用に関する相談等を実施し、市内中小企業や小規模事業者の経営基盤の充実を図るための事業運営を安定させることができ、市内経済の活性と発展が期待できるため、補助金を交付することで協力をしていただいている。						

2. 事業の実績

DO

		単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	企業市民認定数	件	109	112	103	80	80	80
		利子補給補助件数	件	54	37	39	70	70	70
	成果実績	商工会相談事業件数	件	2,284	2,297	2,324	2,000	2,000	2,500
	実績		【企業市民制度】 社会活動を行う企業を企業市民として捉え、「和光市企業市民」に認定することにより、企業の自発的な企業市民活動の推進を促す。 【市内企業の資金繰り支援】 ・中口資金融資 運転資金10件 設備資金0件 運転設備資金0件 金額 190,500,000円 ・特別小口資金融資 運転資金0件 設備資金0件 運転設備資金0円 金額 0円 ・中小企業融資利子補給補助金 件数 39件 金額 1,839,258円 ・工場等の移転利子補給補助金 件数 1件 金額 245,000円 【商工会相談事業】 経営支援員等による巡回訪問、窓口相談・指導／経営改善に資する講習会・研修会／各種専門家等を委嘱しての個別相談会・指導会／国・県・市等制度融資等の利用に関する相談・指導／税務に係る講習会、研修会、指導会／各種労務相談、指導等の実施等						

費用	事業費	予算額		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
		決算額		千円	17,693	17,374	16,420		17,097	2,057	
		財源内訳	一般財源		千円	14,261	14,134		14,363	-	執行率
			特定財源（国県補助等）		千円	14,261	14,134		14,363	17,097	87.5%
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0			
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			
	会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 中小企業に対する補助金や認定事業は、市が実施すべき内容である。	A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
理由 融資制度は市と金融機関との協定に基づく制度であり、民間企業の介入はできないため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 利子補給補助金は申請件数によりコスト増減があるが、その他の事業は必要最低限の費用で運用している。	A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	
A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 融資制度について、提出書類等の簡略化や、商工会による現地調査についても必要最低限とした。	B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 既に和光市商工会や周辺金融機関と連携し効率化を実施しているため。	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	利子補給補助金により、市内企業の事業活動に対する資金面での支援を行っている。市内に多様な事業者が定着し事業活動を活性化させることで、まちの活力や雇用の創出につながる面がある一方で、様々な事情から経営難に陥る事業者もあり、事業全体をとらえて費用対効果が非常に高いとは言えない。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	企業市民の認定基準について、和光市商工会と協議の上令和7年度に見直しを実施した。令和8年度に新たな認定基準に基づき企業市民要綱の改正を実施する。 中小企業融資制度について、事務手続きの改善等により市内事業者にとって活用しやすくなったとの声がある一方で、融資制度の認知度が低く、一層の周知が必要であるという意見もある。周知方法を充実させつつ、取扱金融機関や和光市商工会と連携し、今後も現在の中小企業融資制度を継続することとする。 商工会相談事業は、市内企業の経営安定化を支援し、産業振興を図るために必要な事業であるため、このまま事業を継続する。

事業名		新産業創出育成支援					予算事業コード		1164002		
款	7	商工費		項	1	商工費		目	2	商工業振興費	
部局名		市民環境部			課室名		産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
目標像		9	いきいきと仕事をし続けられる								
施策番号		3	魅力ある新たな産業の創出							枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	和光市新産業創出型事業補助金交付要綱						
事業の対象	和光理研インキュベーションプラザ入居企業及び市内事業者						
事業の目的	新技術開発等により企業の成長を目指す。また市内事業者と連携を図り事業を発展成功させる。和光理研インキュベーションプラザ卒業後は、市内に定着し、地元での雇用創出を促し、地域の産業を活性化させる。						
活動概要	インキュベーションマネージャーを派遣し和光理研インキュベーションプラザ入居企業や地域企業への支援を行う。また、和光理研インキュベーションプラザ入居企業に対して賃料補助を行い経営基盤のサポートを行う。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☒ その他団体			
委託業務名	インキュベーションマネージャー業務委託料						
委託理由	インキュベーションマネージャー派遣業務委託						

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	賃料補助件数		件	1	2	2	5	－	－	
	和光理研インキュベーションプラザの入居企業数		社	18	17	12	28	－	－	
成果実績	国庫補助金等獲得件数		件	6	4	10	25	－	－	
	和光理研インキュベーションプラザの卒業企業数（累計）		社	33	38	43	40	55	56	
実績										
	具体的な成果の説明	【インキュベーションマネージャー派遣】 ・和光理研インキュベーションプラザに市からインキュベーションマネージャーを派遣。 ・インキュベーションマネージャーは資金調達や事業計画策定、補助金申請手続き等の経営支援及び理化学研究所との連携を行っている。 【インキュベーションプラザ入居状況と卒業後の進路】 ・和光新事業創出型事業施設（和光理研インキュベーションプラザ）の事業終了について、市、県、理化学研究所、中小企業基盤整備機構の四者で協議を実施し、令和7年度から入居企業の募集を中止している。 ・インキュベーションプラザ卒業企業が市内で事業を継続している例は4事業者のみである（令和7年度末時点）。 【インキュベーションプラザ入居企業との連携】 ・インキュベーションマネージャーが入居企業に対し、研究・開発の成果等の事業実施状況についてヒアリングを実施し、市に報告している。和光理研インキュベーションプラザ事業の終了後の移転先の物件情報に対するニーズが高いことを把握したため、市から不動産事業者に物件情報提供を依頼。市内物件とのマッチングには至っていないが、引き続き連携を図る。								
			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
費用		事業費	予算額		千円	3,728	3,928	3,828		2,284
	決算額		千円	3,027	3,111	3,227		－	執行率	
	財源内訳		一般財源		千円	3,027	3,111	3,227		2,284
		特定財源（国庫補助等）		千円	0	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0			
会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市、県、中小企業基盤整備機構、理化学研究所との協議により設立した事業であるため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	和光市商工会は市内唯一の産業団体として市内企業の支援を行い、企業事情に精通している。他の民間事業者では提供困難である。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	インキュベーションマネージャー派遣業務委託費、補助金ともに最低限のコストである。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	インキュベーションマネージャー派遣日数の見直しを実施した。		C
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	和光理研インキュベーションプラザ入居企業に対する支援であり他の事業との統合は困難。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	和光理研インキュベーションプラザを卒業した企業のうち、市内定着を希望する事業者があるものの、適切な用地が確保できず市外へ転出してしまっている状況である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止				
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	和光新事業創出型事業施設（和光理研インキュベーションプラザ）の事業終了について、市、県、理化学研究所、中小企業基盤整備機構の四者で協議を実施し、令和8年度末（令和9年3月31日）に事業終了することを決定した。和光理研インキュベーションプラザの終了に伴い事業を廃止する。				

事業名		消費生活センター事業					予算事業コード		1166005					
款	7	商工費			項	1	商工費			目	3	消費生活費		
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課			担当名		相談消費者担当		
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される												
施策番号		3 消費者や市民が相談しやすい体制づくり										枝番号		2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律						
事業の対象	市内在住者・在勤者・在学者						
事業の目的	市民等の消費者被害・問題の解決を図るとともに、消費に関する正しい知識・適切な情報を得られるようにする。						
活動概要	消費者問題に関する専門アドバイザー（消費生活相談員）を配置し、適切な助言・あっせんを行う。また、平日（年末・年始を除く）9：30～12：00、13：00～16：00まで相談窓口を開設し、消費者の抱える様々な問題に対応する。また、1年間を通して市内各所で消費生活講座、わこう市政学習おとどけ講座等を開催する他、啓発物の配布、HP、和光市消費生活センターX、和光市公式LINE、啓発チラシ、広報等により情報を提供する。						
補助金活用	あり	補助金名	埼玉県消費者行政活性化補助金				
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☒ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名	複合機保守等業務委託料						
委託理由	複合機の保守には専門性があり、職員では対応できないため。						

2. 事業の実績

DO

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	消費生活相談件数		件	766	810	785	-	-	-
		消費生活講座参加者数		人	621	182	77	200	200	200
	成果実績	消費生活相談の中であっせんした割合		%	24	20	25	-	-	-
	具体的な成果の説明	【消費生活相談】 消費者被害救済のため、消費生活相談員を配置し、複雑多様化する消費者問題に関する相談に対し、相談者への助言・あっせんを行なった。 ・ 年間相談件数： 785件 ・ 相談内容（上位3位）①レンタル・リース、貸借（賃貸アパート関連、原状回復等） 51件 ②他の金融関連サービス（クレジットカード関連、電子マネー返金詐欺、不動産投資等） 47件 ③商品一般（不審な電話、多重債務、ネガティブオプション等） 42件 【消費者保護・啓発】 健全で自立した消費者の育成や消費生活向上のため、消費者教育や情報提供、啓発を行う。 ・ 消費生活講座等 5件 受講者計 77人 ・ 消費生活展 11/9(日) サンアゼリア企画展示室 来場者437人 テーマ「持続可能な社会を子どもたちへ2025 SDGsのくらし～いま私たちにできること～」 ・ 啓発物の制作と配布（リーフレット、ウェットティッシュ、絆創膏、メタルキーホルダー、ボールペン、消しゴム、マシュマロ、くらしの豆知識他） ・ かしこい消費生活カレンダーの制作と配布（一般用6,600部、青少年用3,580部）								

費用	事業費			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
		予算額		千円	10,144	11,261	11,292		11,463	198
		決算額		千円	9,809	10,802	11,094		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	8,409	9,948	9,310		10,382	98.2%
	特定財源（国県補助等）		千円	1,400	854	1,784	1,081			
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	2	2	2	2		
会計年度職員人件費		千円	6,574	7,426	9,014	9,179				
会計年度職員業務内容			消費生活相談員として消費者問題に関する相談に応じる。							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 消費者安全法に基づく自治体の責務であり、住民保護の責任を果たすため。	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由 市直営で運営し、相談等を無料で受けているため。	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 相談対応は専門員が不可欠であり、啓発費も被害防止のためには削減が困難のため。	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
効率性	A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	B
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 啓発方法や相談体制の改善を継続検討し、効率的で効果的な行政サービスの実現を図るため。	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
理由 既に連携による効率化を図っているため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	消費生活相談は増加しており、今後も消費生活センターの拡充（相談員配置体制、相談対応能力向上）や周知、情報発が必要不可欠である。消費者保護・啓発については、今後もおとどけ講座などで、その時世に合った内容での啓発を継続していく。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業の柱である消費生活センターの周知活動を行うとともに、講座等とおした消費者教育、啓発品を使用した周知、市のHPやLINE等での情報提供を継続していく。

事業名		道路整備					予算事業コード		1174001			
款	8	土木費		項	1	道路橋りょう費		目	3	道路新設改良費		
部局名		都市整備部			課室名		道路安全課		担当名		工務担当、道路管理担当	
目標像		2	安全かつ快適に移動ができる									
施策番号		1	安全で快適な道路の整備								枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	道路法				
事業の対象	道路利用者及び周辺住民				
事業の目的	道路拡幅、歩道の設置により安全な道路となっているようにする。				
活動概要	道路の拡幅・歩道の設置工事を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2. 事業の実績

D0

				5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				単位	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	道路改良延長		m	111	153	104	50	50	50
		道路用地買収面積		m ²	6	75	7	30	30	30
	成果実績	歩道整備延長		m	20	19	23	50	50	50
	具体的な成果の説明									
道路拡幅用地として、7.19m ² を買収した。										
道路改良工事を153m実施した（うち歩道整備 19m含む）。歩行者等の安全な通行を目的として実施した。										

				単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	113,890	40,000	23,716		25,340	8,904	
		決算額		千円	93,336	33,335	14,812		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	13,236	12,335		9,412	13,640	62.5%
			特定財源（国県補助等）		千円	80,100	21,000		5,400	11,700	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					
会計年度職員業務内容											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価		
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B		
	A 高まっている		B 変わらない	C 少なくなっている
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A		
	A 市が最適である		B どちらでもない	C 他の主体が適切
	理由		道路管理者であるため	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	A		
	A 民間では提供困難である		B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である
	理由		道路管理業務であるため	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A		
	A ほとんどない		B ある程度ある	C 大いにある
	理由		用地買収費、工事費ともに基準があるため	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A		
	A 適切である		B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B		
	A 最も効率的である		B ある程度効率的である	C 改善の余地がある
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか		C	
	A 行っている	B まだ改善の余地がある		C 行っていない・改善の余地はない
	内容・理由	用地買収から改良までの流れについては改善の余地はないため		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A		
	A 非常に効果が高い		B ある程度効果がある	C あまり効果がない
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか		A	
	A ほとんどない	B ある程度ある		C 大いにある
	理由	道路管理業務であるため		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A		
	A 貢献している		B やや貢献している	C あまり貢献していない
事業課題の原因	用地買収については相手がいることもあり取得が難しく、計画的な整備が難しい状況にある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後とも土地所有者と交渉を行い用地の取得、整備に努めていく。

事業名		市内循環バス運行					予算事業コード		1063001				
款	8	土木費			項	1	道路橋りょう費			目	4	交通安全対策費	
部局名		都市整備部			課室名		公共交通政策室			担当名		公共交通政策担当	
目標像		2	安全かつ快適に移動ができる										
施策番号		2	利便性の高い地域公共交通網の形成								枝番号		2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務				☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	和光市内循環バス運行事業実施要綱、和光市内循環バス運行事業交付金交付要綱							
事業の対象	市内循環バスを利用する人							
事業の目的	市内拠点までの短距離交通が充実し、日常生活における外出で使える交通サービスが提供されている。							
活動概要	「和光市地域公共交通計画」に基づき、市内循環バスの誰もが迷わずわかりやすい利用環境及び情報の提供や、移動ニーズに応じた効率的な運行を実施する。							
補助金活用	なし	補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力			
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体				
委託業務名								
委託理由								

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績実績	活動実績	年間運行本数	便	9,658	16,194	16,254	16,204	16,204	16,204
		年間利用者数	人	155,366	164,305	179,455	181,000	181,000	181,000
	成果実績	主要拠点でのバス平均待ち時間	分	30	22	21	15	15	10
		収支率	%	14	21	20	35	35	35
	実績	具体的な成果の説明	令和8年1月実施の市内循環バス運行見直しにより、主要拠点でのバス平均待ち時間が短縮され、利用者の利便性向上につながった。一方、収支率については、人件費高騰等に伴う運行経費の増加が影響し、微減という結果となった。 1 赤池コース（運行本数：3,356便、利用者数：60,526人、運行事業者：東武バスウエスト株式会社） 2 越後山コース（運行本数：2,997便、利用者数：31,734人、運行事業者：東武バスウエスト株式会社） 3 向山・牛房コース（運行本数：2,997便、利用者数：34,279人、運行事業者：東武バスウエスト株式会社） 4 白子・吹上コース（運行本数：3,356便、利用者数：31,934人、運行事業者：株式会社和光輸送） 5 坂下・新倉コース（運行本数：3,530便、利用者数：20,982人、運行事業者：株式会社和光輸送）						

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用	事業費	予算額	千円	64,096	93,028	77,584		80,865	126
		決算額	千円	62,947	84,652	77,458		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	61,947	68,652		77,458	80,698
	特定財源（国県補助等）		千円	1,000	16,000	0		167	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0	
会計年度職員数（パートタイム）		人	1	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	1,093	0	0	0			
会計年度職員業務内容									

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 民間路線バスでは十分な公共交通を確保できない住民に対し、移動の権利を保障するため	A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由 移動需要の少ない地域では、運行経費に見合う収益の確保が困難であり、事業を継続できない	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 移動ニーズを満たす最低限のサービス水準であり、運行経費の補填費用が事業コストであるため	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	B
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 DX化を推進することで、業務効率や市民の利便性を改善できる	A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 事業再編による効率化を図っても、公的な役割を確保するためには一定の事業規模が必要である	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	近年の運行見直しによって、短距離交通の利便性は向上したものの、市民の生活様式や移動ニーズと合致せず、収支改善に必要な利用の拡大には至っていない。さらに、深刻な運転手不足により地域に合わせた柔軟な運行体制の拡大は困難な状況にある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	現行の運行体制では市民ニーズへの対応や収支改善に限界があることから、令和8年度末策定の第2期地域公共交通計画において、市内循環バスの施策を検討する。今後の取組としては、バスの利用調査やアンケート、市民との対話を通じて、持続可能な生活支援交通のあり方について検討していく。

事業名		放置自転車対策				予算事業コード		1064002				
款	8	土木費		項	1	道路橋りょう費		目	4	交通安全対策費		
部局名		都市整備部			課室名		道路安全課		担当名		交通安全担当	
目標像		2	安全かつ快適に移動ができる									
施策番号		3	交通安全対策の推進							枝番号		3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	なし						
事業の対象	一般市民等						
事業の目的	放置禁止区域の公共空間を保持し、また環境美化を促進する。						
活動概要	放置禁止区域において月4回程度の放置自転車等の撤去を行う。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力						
委託先	☒ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体						
委託業務名	放置自転車等撤去・保管場所管理業務委託						
委託理由	業務の効率化等のため						

2. 事業の実績

D0

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	撤去の回数		回	48	48	48	48	48	48	
		撤去した台数		台	177	184	166	180	170	170	
	成果実績	返還台数		台	55	64	66	55	70	70	
	具 体 的 な 成 果 の 説 明	放置自転車等撤去及び返還台数 種別撤去返還返還率 自転車166台66台39.8% 令和5年度から撤去日を減らしているが、駅周辺の放置自転車の大幅な増加等は見られない。受益者負担等の観点から、令和4年度に無料から有料に転換した外環上部の自転車駐車場の利用状況も好調であることから、公営の駅南口自転車駐車場と併せ、自転車の駐車需要に概ね対応ができていて放置自転車が少ないものと考えている。									
費用	事業費	予算額		千円	8,408	8,366	8,388		8年度	不用額	
		決算額		千円	8,195	8,156	8,176		6,901	212	
		財源内訳	一般財源		千円	495	0		8,058	-	執行率
			特定財源（国県補助等）		千円	7,700	8,156		118	4,997	97.5%
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	1,904			
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0			
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			
会計年度職員業務内容											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	道路の管理に関する業務のため		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	道路の管理に関する業務のため		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	今後の状況において放置自転車台数が減少していけばコスト削減の余地はある		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	放置自転車の現状を確認しながら撤去回数等の検討をしている		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
理由	道路の管理に関する業務のため			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	放置自転車の台数は減少しているが、モビリティの多様化も進んでいるため、対応等を適宜検討する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	放置自転車の台数の推移を確認しながら業務を継続していく

事業名		交通安全施設整備					予算事業コード		1172002			
款	8	土木費		項	1	道路橋りょう費		目	4	交通安全対策費		
部局名		都市整備部			課室名		道路安全課		担当名		交通安全担当	
目標像		2	安全かつ快適に移動ができる									
施策番号		3	交通安全対策の推進							枝番号	4	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	道路法				
事業の対象	一般市民				
事業の目的	道路利用者の安全対策を図る。				
活動概要	道路交通に付随する交通安全施設（路面表示・道路反射鏡等）を整備することにより、交通事故を防止する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2. 事業の実績

D0

	指標名	単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	路面標示の施工箇所	箇所	12	10	9	15	15
		道路反射鏡等の設置及び修繕	基	17	11	16	30	30
	成果実績	路面標示の施工総延長	m	1,688	3,007	1,517	7,000	7,000
	具体的な成果の説明	道路照明灯 設置 10箇所 撤去 0箇所 修繕 43箇所 道路反射鏡等 設置 3箇所 撤去 4箇所 修繕 13箇所 道路標示 実線・破線 442m 矢印・文字等 1,075.48m カラー標示 0㎡ 線消去 124.80m 道路照明灯、道路反射鏡等による視界の確保や路面標示による注意喚起により、交通事故防止のための安全施策を実施した。 道路標示については、施工延長については目標値を下回っているが、昨年度と比較して、矢印・文字等の標示や、線消去を多く実施した。						
費用	事業費	予算額	千円	20,632	18,817	18,817	18,817	3,210
		決算額	千円	19,982	16,514	15,607	-	執行率
		財源内訳	千円	11,752	3,853	1,737	817	82.9%
		特定財源（国県補助等）	千円	8,230	12,661	13,870	18,000	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	
	会計年度職員業務内容							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	道路管理者のため		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	道路管理業務のため		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	交通安全施設として必要な設備のため		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	工事発注のプロセスは決められているため		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	道路管理業務のため			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	道路パトロールや市民要望等により、交通安全施設の適宜改善を実施しているが、全てを満足させる対応には至っていない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	交通量や緊急度、通学路としての指定状況を基に、計画的な整備を継続し、交通事故等の抑制の一助となるように努める。

事業名		地域公共交通					予算事業コード		1172200			
款	8	土木費		項	1	道路橋りょう費		目	4	交通安全対策費		
部局名		都市整備部			課室名		公共交通政策室		担当名		公共交通政策担当	
目標像		2		安全かつ快適に移動ができる								
施策番号		2		利便性の高い地域公共交通網の形成							枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務		☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、和光市公共交通空白地域タクシー利用料金助成事業実施要綱、和光市公共交通不便地域タクシー利用料金助成事業実施要綱、和光市ノンステップバス導入促進事業補助金交付要綱					
事業の対象	市内を移動する人					
事業の目的	全ての市民の移動の自由の確保に向けて、利便性の高い地域公共交通網が形成されている。					
活動概要	「和光市地域公共交通計画」に基づき、高い水準の地域公共交通ネットワークを維持・充実させるための施策を実施する。 また、拠点間を結ぶ基幹交通軸として、自動運転サービス導入の事業化を図るため、社会受容性の醸成や事業者連携に取り組む。					
補助金活用	あり	補助金名	高齢者免許返納促進効果実証調査補助金、ノンステップバス導入促進事業補助金、地域公共交通DX・コンパクトプラスネットワーク促進事業補助金			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力	
委託先	☒ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体		
委託業務名	地域公共交通計画推進支援業務委託料、自動運転サービス導入に関する実証実験等支援業務委託料、沿道環境調査業務委託料、外環側道安全対策検討業務委託料					
委託理由	専門的な知識を要するため					

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	地域公共交通会議の開催数		回	2	3	3	3	3	3
		公共交通研究会・住民説明会等の開催数		回	5	5	24	10	10	10
	成果実績	公共交通空白・不便地域の居住人口の割合		%	28	21	20	20	10	10
		公共交通研究会・住民説明会等の参加者数		人	70	26	236	100	100	100
	実績	具体的な成果の説明	1 地域公共交通会議の成果 以下、各回の協議事項を示す。 ・第15回：株式会社和光輸送の市内循環バス実証運行継続、市内循環バスの定額乗車券の販売、福祉施策との連携による移動困難者に向けた支援策の検討、自動運転サービス導入事業における3期社会実証 ・第16回：株式会社和光輸送の市内循環バス実証運行継続、和光市運賃協議会の設置 ・第17回：和光市地域公共交通計画の評価・検証、和光市地域公共交通計画の見直し 2 公共交通研究会・住民説明会等の成果 ・公共交通研究会ワークショップ（計3回、参加者数26人、市内循環バス・移動困難者支援策） ・住民説明会（計8回開催、参加者数83人、自動運転サービス導入事業） ・出前講座（計13回、参加者数127人、自動運転サービス導入事業・移動困難者施策）							

費用	事業費	予算額		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
		決算額		千円	294,693	225,944	24,849		9,770	7,191
		財源内訳	一般財源	千円	265,119	208,134	17,658		-	執行率
			特定財源（国県補助等）	千円	41,128	19,653	8,565		4,207	71.1%
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	223,991	188,481	9,093		5,563	
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	
会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 事業によっては、民間事業者の専門的知見が不可欠であり、役割分担による連携の可能性はある	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由 事業によっては、民間事業者の専門的知見が不可欠であり、役割分担による連携の可能性はある	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	B
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 自動運転サービス導入事業については、連携体制を見直す可能性があるため	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 関係各所との合意形成に向け、既に効率的な協議プロセスの確立と運用を行っているため	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 他事業との役割分担や他の団体との連携体制により適正化を図れる可能性があるため	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	公共交通空白・不便地域について、市内循環バスのみでの解消は困難であることから、当該バスに代替する他の交通手段による施策の実施が必要である。また、公共交通の運転手不足が課題であり、課題解決に向けての自動運転サービス導入事業に関する市民等への周知・理解醸成が不足しているため、説明会等により更なる周知・理解を進めていく必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	当市の地域公共交通ネットワークを維持・拡充するため、令和4年3月策定の和光市地域公共交通計画について、次期計画策定にむけて評価検証を行い、より利便性が高く持続可能な地域公共交通を目指す。 自動運転サービス導入事業については、関係機関との協議を通じて、課題の整理や事業体制の構築、社会実装の時期等を総合的に検討していく。また、これまで以上に市民理解を深めるため、自動運転に関する社会受容性の醸成に取り組む。

事業名		長期未着手土地区画整理事業施行区域の整備方針の検討					予算事業コード		1177070			
款	8	土木費		項	3	都市計画費		目	1	都市計画総務費		
部局名		都市整備部			課室名		都市整備課		担当名		計画担当	
目標像		1 良好な生活環境が得られる										
施策番号		1 安心して暮らせる居住環境の形成										
										枝番号	6	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務（義務的なもの） ☒ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	都市計画法		
事業の対象	長期未着手土地区画整理事業施行区域内の地域住民		
事業の目的	整備手法の見直しを含めた長期未着手土地区画整理事業施行区域の新たなまちづくりの方針策定に向けて、地域住民等の意見を踏まえるとともに、市民や民間事業者の協力が得られるようにする。		
活動概要	長期未着手土地区画整理事業施行区域における対応方針の情報収集、新たな整備手法を検討し、事業の見直しも含めてまちづくりを推進する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☒ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体		
委託業務名	中央土地区画整理事業方針検討業務委託料		
委託理由	令和6年度のアンケート調査結果や都市基盤整備状況等の整理結果等を踏まえ、本区域の現状整理をさらに進めて本区域が抱える課題を明確化し、新たなまちづくりへの転換に向けた、見直しの方向性を検討するため。		

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	地域住民等への取組状況の周知回数		回	-	1	1	1	1		
		庁内まちづくり検討会議の開催回数		回	-	1	1	2	1		
	成果実績										
		具体的な成果の説明	令和6年度は、現在のまちの状況や将来のまちづくりに対して地域住民がどのような意向を持っているかを確認するため、アンケート調査を実施した。令和7年度は、地域住民の満足度やまちづくりに関する意向を把握するため、アンケート調査結果の整理・分析を行うとともに、まちづくりだよりを発行し、その結果を周知した。 令和7年12月15日に庁内まちづくり検討会議を開催した。								
費用	事業費	予算額		千円	0	7,590	2,982		5,984	67	
		決算額		千円	0	7,535	2,915		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0	7,535		2,915	5,984	97.8%
			特定財源（国県補助等）		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		
会計年度職員業務内容		—									

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 今後のまちづくりに関する施策を検討するため。	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
理由 民間事業者でも小規模な土地区画整理事業や優良な開発行為の実施が可能であるため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 仕様書の作成や積算を適切に実施しているため。	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 効率的な情報共有を図るため、必要に応じて庁内まちづくり検討会議や作業部会を開催している。	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 市が主体となり、市民の理解を得ながら進めていく事業であるため。	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	これまで調査・検討してきた内容を踏まえ、今後のまちづくりの方向性を検討する必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	まちづくりの方針の策定に向け、各種検討を進めるとともに、引き続き地域住民等への情報提供を行う。

事業名		白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援					予算事業コード		1178504			
款	8	土木費			項	3	都市計画費		目	2	土地区画整理費	
部局名		都市整備部			課室名		都市整備課		担当名		区画整理担当	
目標像		I 良好な生活環境が得られる										
施策番号		I 安心して暮らせる居住環境の形成										
										枝番号	7	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法						
事業の対象	白子三丁目中央土地区画整理組合						
事業の目的	白子三丁目中央土地区画整理事業の安定した運営を支援し、安心・安全の優良なまちづくりを推進することにより、安心して暮らせる居住環境を形成する。						
活動概要	白子三丁目中央土地区画整理事業を推進する。（仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道、公園等築造工事・建物移転・物件補償）						
補助金活用	あり	補助金名	社会資本整備総合交付金（都市整備課）				
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名							
委託理由							

2. 事業の実績

DO

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	仮換地指定面積		%	100	100	100	100	100	100
		道路整備済延長		m	2,604	2,801	2,801	2,801	2,957	3,071
	成果実績	事業費ベースの進捗率		%	86	89	90	91	93	100
		使用収益開始率		%	90	91	91	94	94	100
		具体的な成果の説明		・令和7年度は、宅地造成工事、道路築造工事を実施し、事業費ベースの進捗率が1.7%上昇し、90.4%となった。						

費用				単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	273,867	285,815	205,971		154,482	0	
		決算額		千円	273,867	285,815	205,971		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	172,335	165,415		86,571	16,259	100.0%
			特定財源（国県補助等）		千円	101,532	120,400		119,400	138,223	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		
会計年度職員業務内容											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	組合事業の推進において、市から国・埼玉県へ補助金等の申請、進達手続きが必要であるため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	組合事業の推進において、市から国・埼玉県へ補助金等の申請、進達手続きが必要であるため。		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	事業資金を国費と市補助金に頼っているため、削減した場合、組合事業が成立しなくなるため。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	補助金の充当内容を共有し、国補助と市補助の効果的な利用を促進している。		A
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	理由	独立性の高い事業であり、他事業との統合が馴染まないため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	良好な住居環境の形成に向けて。早期に公共施設の整備を進めることが必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	計画的に事業運営を進めていく。

事業名		和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援					予算事業コード		1178508					
款	8	土木費			項	3	都市計画費		目	2	土地区画整理費			
部局名		都市整備部				課室名		都市整備課		担当名		区画整理担当		
目標像		9		いきいきと仕事をし続けられる										
施策番号		1		交通の利便性を生かした産業拠点の創出							枝番号		1	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法						
事業の対象	和光北インター東部地区土地区画整理組合						
事業の目的	和光北インター東部地区土地区画整理事業の安定した運営を支援し、安心・安全の優良なまちづくりを推進することにより、交通の利便性を生かした産業拠点を形成する。						
活動概要	和光北インター東部地区土地区画整理事業を推進する。（仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道、公園等築造工事・建物移転・物件補償）						
補助金活用	あり	補助金名	社会資本整備総合交付金（都市整備課）				
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名							
委託理由							

2. 事業の実績

DO

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度		
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	仮換地指定面積			%	—	100	100	100	100	100		
	道路整備済延長			m	—	—	—	7	400	7,000		
成果実績	事業費ベースの進捗率			%	1	8	13	14	20	88		
	使用収益開始率			%	—	—	—	0	5	100		
実績	具体的な成果の説明											
		・令和8年3月27日 資金計画見直し及び、隅切り長の変更のため、事業計画第3回変更 ・埼玉県と諏訪越四ツ木線の公共施設管理者負担金に関する協議を開始 ・令和6年度の仮換地指定後、公共施設整備を含む造成工事や建物等移転補償を進め、事業費ベース進捗率が4.5%上昇し、12.5%となった。										
費用	事業費	予算額			千円	200,000	577,000	489,500		754,400	0	
		決算額			千円	200,000	577,000	489,500		—	執行率	
		財源内訳	一般財源			千円	116,900	7,400		0	5,000	100.0%
			特定財源（国県補助等）			千円	83,100	569,600		489,500	749,400	
		人件費	会計年度職員数（フルタイム）			人	0	0		0	0	
	会計年度職員数（パートタイム）			人	0	0	0	0				
	会計年度職員人件費			千円	0	0	0	0				
	会計年度職員業務内容											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	組合事業の推進において、市から国・埼玉県へ補助金等の申請、進達手続きが必要であるため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	組合事業の推進において、市から国・埼玉県へ補助金等の申請、進達手続きが必要であるため。		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	組合事業費は補助金と保留地売却を基に計画されており、削減した場合、組合事業が成立しなくなるため。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	Web会議や協議資料の電子化を積極的に導入しているため。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	独立性の高い事業であり、他事業との統合が馴染まないため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	新たな産業拠点の創出に向けて、早期に公共施設の整備を進めることが必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	計画的に事業運営を進めていく。

事業名		駅北口地区高度利用化推進					予算事業コード		1185005			
款	8	土木費		項	3	都市計画費		目	6	開発推進費		
部局名		都市整備部			課室名		駅北口まちづくり事務所		担当名		高度利用化推進担当	
目標像		1 良好な生活環境が得られる										
施策番号		1 安心して暮らせる居住環境の形成										
										枝番号	8	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法						
事業の対象	「和光市駅北口土地区画整理事業」における駅前広場を中心とするエリアの地権者及び地権者からなる和光市駅北口地区市街地再開発準備組合						
事業の目的	まちの玄関口である駅の拠点性の向上と、高い交通利便性を活かしたまちづくりを推進するため、事業への理解と協力が得られるようにする。						
活動概要	道路網と鉄道網を結ぶ「ハブ機能を有するバスターミナル」の駅前広場への導入、再開発事業による駅直結型の高層ビルの実現に向け、市街地再開発事業を推進する。 和光市駅北口地区市街地再開発準備組合の活動を支援する。						
補助金活用	あり	補助金名	社会資本整備総合交付金、埼玉県市街地再開発促進事業費補助金、埼玉版スーパーシティプロジェクト推進補助金				
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力		
委託先	☒ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名	再開発に伴う公共公益施設基本計画策定業務委託						
委託理由	本委託業務は、市街地再開発事業によって整備する再開発施設内に導入を予定している公共公益施設の用途や規模、配置等を決定するための基本計画を策定する業務であり、準備組合との調整、民間活力導入可能性検討、市民ニーズにおける市場動向の確認等を取りまとめて基本計画を作成するにあたり、業務委託による実施が効率的と判断したため。						

2. 事業の実績

DO

実績	指標名		単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績	地権者勉強会等開催回数（個別ヒアリング含む）	回	32	19	18	-	-	-
成果実績	和光市市街地再開発事業補助金の交付決定額に対する補助金交付率（事業計画作成）		%	-	18	100	100	-	-
	地権者合意形成率		%	100	100	100	-	-	-
具体的な成果の説明	和光市駅北口地区第一種市街地再開発事業組合設立認可・事業計画認可への進捗率		%	-	25	50	50	100	-
	1. 対象地権者により令和3年12月19日に和光市駅北口地区市街地再開発準備組合が設立。 R7年度は、事務局として総会2回、理事会11回、部会・説明会3回の会議運営支援を行った。 さらに、高度利用化検討区域全体への情報共有として、まちづくり協議会ニュースを2回発行した。 2. 和光市駅北口地区第一種市街地再開発事業の組合設立認可に向けての事業計画及び資金計画作成等への支援 和光市市街地再開発事業補助金により事業計画等の作成について準備組合へ補助を行い、R7年度は基本設計及び資金計画作成が完了した。 R8年度は、基本設計及び資金計画を基にした事業計画等の準備組合による作成を支援し、R8年度の組合設立及び事業計画認可の取得を目指す。								

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	13,097	60,294		192,898	43,057	1,200
		決算額		千円	12,970	58,806		191,698	-	執行率
	財源内訳	一般財源		千円	12,970	31,215	67,318	43,057	99.4%	
		特定財源（国県補助等）		千円	0	27,591	124,380	0		
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		
会計年度職員業務内容		会計年度職員業務なし								

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 再開発事業に公共性がありその事業主体等への支援のため	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由 再開発事業に公共性がありその事業主体等への支援のため	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 事業費に対する割合での補助事業や事業主体等への支援のため	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 2名で効率的な業務プロセスに努めているため	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 役割の適正化の余地がある	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	高度利用化の実現に向けて、市街地再開発事業に係る関係機関協議や土地区画整理事業との調整を進めると共に、勉強会等開催による関係地権者への説明を重ねることにより、早期の事業進捗を図ることが必要である。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	再開発事業への市民の期待は高まりつつあり、R8年度は事業の節目となる組合設立・事業計画認可を目指している。公共性のある事業であるため、市で準備組合を支援し、今後の資材価格高騰等への影響を軽減するためにも効率的に事業が進むよう関係機関等との協議や調整に努めなければならない。

事業名		消防団業務					予算事業コード		1189001			
款	9	消防費			項	1	消防費		目	2	非常備消防費	
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名		防災担当	
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される										
施策番号		1	防災体制・消防支援体制の強化							枝番号		3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	消防組織法 和光市消防団条例				
事業の対象	和光市消防団、市民				
事業の目的	地域防災の要である消防団に対し、活動環境の整備を行い、地域の消防力の強化を図り、市民の安心・安全な暮らしを守る。				
活動概要	・消防団員報酬の支給 ・活動資機材・備品の購入 ・団車両の維持管理（車検、燃料費、修繕費）				
補助金活用	あり	補助金名	安全装備品整備事業助成金		
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☒ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体				
委託業務名	消防団用業務無線機器保守点検委託料、消防ポンプ機器保守点検委託料、消防出初式会場設営業務委託料、消防連合点検会場設営業務委託料				
委託理由	消防団用業務無線機器保守点検委託料、消防ポンプ機器保守点検委託料：消防団の機能を維持するため団員による定期的な日常点検に加え、専門的な知識を有する業者による点検を実施している。 消防出初式会場設営業務委託料、消防連合点検会場設営業務委託料：会場の設営には多くの設備が必要になるほか、設営作業や音響のセッティングに高い技術力を要するため委託している。				

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	入団促進のための啓発機会	回	—	4	4	5	5
		訓練・警戒・啓発等の実施回数	回	320	303	311	250	250
	成果実績	消防団員出場率（火災）（年間平均値）	%	24	17	11	30	30
		消防団条例定数に対する充足率	%	82	82	80	85	100
	具体的な成果の説明	火災出場1件あたりの消防団員活動人数が増えることで迅速な消火活動につながる。 そのために、消防団員数の確保や技能を高める訓練が必要となる。また、火災の発生を防ぐため、予防活動も大切であり、消防団は予防啓発の活動や、警戒活動も行っている。 ▼成果実績 算出方法 【出場率】 年度ごと出場回数累計（分団ごと）×該当年度4月1日人数＝出場すべき人数 出場した人数の合計（実績）／出場すべき人数 【消防団条例定数に対する充足率】 迅速な消火活動を達成するため、理想値は100%であるが、なかなか担い手がない現状の課題がある。 事業所への働きかけや人数が少ない分団区域での入団促進活動を続けていき、R12年度までに90%（117名）を目指すもの。						
費用	事業費	予算額	千円	41,587	47,639	42,013	41,327	7,873
		決算額	千円	33,431	41,538	34,140	—	執行率
		財源内訳	千円	33,286	40,793	34,082	41,247	81.3%
		特定財源（国県補助等）	千円	145	745	58	80	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	
	会計年度職員業務内容							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市町村が消防組織法に基づき設置・管理する公的な消防機関であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市場原理だけでは十分に供給されにくい公共サービスである。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	サービス水準を維持する上で、削減は困難である。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	生成AIを用いた出勤集計の自動化を行っている。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
理由	朝霞一部事務組合への事務局の移管、または消防からの出向者による消防団業務の実施			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	災害時の活動の中心を担う消防団員の確保			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	近年、災害が多様化・大規模化される中で、地域密着性・即時対応力をもった消防団も様々な場面で必要とされている。一方で、高齢化や団員数減少、消防団員のサラリーマン化による日中活動可能人数の減少など課題は多くある。そのため、消防団活動支援アプリの導入など現在消防団で活動されている方々の環境整備や、啓発活動で新たな消防団員を確保していくなどの活動を、国や県の動向を注視し行っていく必要がある。

事業名		防災体制業務					予算事業コード		1191001				
款	9	消防費			項	1	消防費		目	4	災害対策費		
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名		防災担当		
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される											
施策番号		1	防災体制・消防支援体制の強化								枝番号		6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	災害対策基本法						
事業の対象	市民、自主防災組織						
事業の目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。また、各家庭や地域における「自分（家族）の命や財産は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助・共助」の防災意識を向上させる。						
活動概要	①市民の自主的な活動を支援する。また、補助金の交付により、地域ごとの防災訓練実施及び備蓄資機材整備を促進する。 ②地域防災訓練等における啓発活動を行う。 ③防災資機材や食料をはじめとする備蓄品を整備する。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力		
委託先	☒ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名	・消火器点検業務委託料　・防災行政無線保守点検業務委託料　・ろ過装置保守点検業務委託料　・防災訓練業務委託料 ・発電機保守点検業務委託料　・全国瞬時警報システム受信機保守点検業務委託料 ・新倉小学校災害時給水装置保守点検業務委託料　・防災フェア会場設営業務委託料　・第4分団車庫防災倉庫エレベーター法定検査業務委託料						
委託理由	業務の効率化が期待でき、専門性が高いサービスを市民へ提供するため。						

2. 事業の実績

DO

実績	指標名	単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績							
実績	和光市BOSAIまちづくり伝道師養成講座受講人数	人	16	10	19	15	15	15
	防災訓練および防災イベント参加人数（合算）	人	1,245	2,009	1,266	2,200	2,500	3,000
	和光市BOSAIまちづくり伝道師認定者数（累計）	人	63	72	79	90	100	165
	自主防災活動事業費補助金交付団体数	団体	24	26	23	25	25	25
実績	具体的な成果の説明	防災訓練と啓発活動を実施したことにより、市民の自主的な防災活動促進を図った。また、市民向けの防災講座を実施し、災害時に避難所運営を率先して行う市民を養成した。なお、毎年訓練に参加している市民が固定化している状況であるため、防災訓練に参加したことのない層（若年層など）の積極的な参加を促す必要がある。 1 和光市BOSAIまちづくり伝道師養成講座 平時に防災啓発、災害時に避難所運営を率先して行う市民を養成し、自助・共助能力の向上を図るための講座 ・新規受講生19名 ・新規認定者7名 ・認定者累計79名 2 防災訓練：地域防災訓練 地域の一体性の向上、自助・共助の体制づくり機運の醸成を図ることを目的として、大規模地震を想定した避難所開設訓練 ・実施日：令和7年6月1日（日） ・実施場所：1次避難所および白子コミュニティセンター 計14箇所 ・参加者数：557名 【続きあり】						
費用	事業費	予算額	千円	48,326	26,114	40,549	31,603	4,350
		決算額	千円	41,352	24,008	36,199	-	執行率
		財源内訳	千円	26,322	24,008	36,199	30,850	89.3%
	人件費	一般財源	千円	15,030	0	0	753	
		特定財源（国県補助等）	千円					
		会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数（パートタイム）	人	1	1	1	1	
	会計年度職員人件費		千円	2,507	3,037	3,887	4,116	
会計年度職員業務内容		危機管理専門員（開発行為、防災倉庫備蓄品管理等に関すること）						

3 防災イベント:BOSAIフェア

通常の防災訓練に参加しない層(中学生や子育て中の母親、高齢者等)が楽しく防災の知恵や技を身につけることを目的とした防災イベント

- 実施日:令和7年10月13日(月・祝) ▪実施場所:和光市総合体育館・和光樹林公園
- 参加者数:709名(和光スポーツ祭りとの合同開催)

4 市民主体の防災活動

- 埼玉県 自主防災組織活動実態調査 調査回答団体数 :26団体
- 令和7年度 和光市自主防災組織活動事業費補助金 活動実績報告団体数 :23団体
- 和光市政学習 イツモ防災おとどけ講座 申請団体数 :8団体
- 備蓄食料等提供依頼 申請団体数 :45団体

5 自主防災組織団体数

- 自治会が運営する自主防災組織 :96団体
- 自治会のない自主防災組織 :4団体

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 一部事業では必ずしも市が実施主体となる必要はない	B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由 一部の事業は民間で対応可能である	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 コストの削減は事業の質の低下につながる	A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	
A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	B
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 委託や民間の活用を進めている	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	C
	理由 他事業との統合を検討している	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはhowですか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	災害時の避難所運営は市民主体であるということを、より多くの市民へ認知させることが課題である。 課題解決のため、市民を対象とした防災講座や防災訓練の参加者を増やすための手法を検討する必要がある。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	地域防災訓練やBOSAIフェアの参加促進を図り、市民の防災意識の向上を目指す。 小学校高学年から中学生向けの防災教育を検討する。 ニーズに対応した備蓄体制の整備を行う。

事業名		教育支援センター・特別支援・適応支援				予算事業コード		1198001					
款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	3	教育振興費			
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課		担当名		指導担当		
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ										
施策番号		4	多様なニーズに対応した教育の推進								枝番号		1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	中学校配置の相談員助成事業実施要領				
事業の対象	児童生徒及び保護者、教職員、学校等				
事業の目的	①いじめの解決や不登校児童生徒の学校復帰を達成する。②学校復帰を目的とするだけでなく、個々の特性、状況を踏まえ、社会性やコミュニケーション力の育成を目指して支援にも努める。③障害等に応じた適切な教育環境をつくる。④さわやか相談員、教育相談員、教員の資質向上を図る。				
活動概要	①電話や面接、訪問等による教育相談、就学相談、発達相談を行う。 ②発達検査、学校・施設訪問、面接などから適切なアセスメントを行い、一人ひとりの支援方法を明確にする。 ③教職員（教育相談員も含む）を対象にした研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。				
補助金活用	あり	補助金名	中学校配置相談員助成事業助成金		
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2. 事業の実績

DO

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	中学校不登校者割合(7年度実績値は速報値)			%	6	6	6	5	5	3
	相談件数			件	1,653	1,897	1,912	2,100	2,100	2,100
成果実績	適応指導教室児童生徒の学校復帰率			%	83	95	92	100	100	100
実績	具体的な成果の説明									
				○教育支援センターに2名の公認心理師を配置するとともに、各学校に教育相談員等を、各中学校にはさわやか相談員を配置し相談業務に当たっている。 ○適応指導教室における生活指導や体験活動、教科指導の充実を図っている。また教育相談員、発達支援相談員、さわやか相談員の研修や連携が定期的に行われ、相談対応の質的な向上に努めている。 ○教育支援センターでは、必要に応じて発達検査を実施し、その結果を保護者や学校に伝え、指導法の改善や支援の充実に寄与している。						

				単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用	事業費	予算額		千円	121,266	144,871	160,445		212,663	18,326
		決算額		千円	101,037	127,971	142,119		-	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	98,192	125,405		139,713	190,306
	特定財源（国県補助等）		千円	2,845	2,566	2,406	22,357			
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	1	1	1			1
会計年度職員数（パートタイム）		人	51	51	49	50				
会計年度職員人件費		千円	83,073	106,652	140,993	176,715				

会計年度職員業務内容	児童・生徒及び保護者の相談 児童・生徒の発達等の相談に対して、助言、情報提供、カウンセラー、発達検査の実施 障害等により著しく学校生活への適応が困難な児童・生徒が豊かな学校生活を過ごす支援 適応指導教室に通う児童・生徒への支援
------------	--

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市として支援する環境整備が必要なため		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	子どもによって必要とされる支援がことなるため			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要な部分を計上しているため		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	必要な業務内容・量かを毎年確認を行っている		B
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	連携についても進めていきたい		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	教育支援センターへの相談は、不登校や就学相談などの様々な相談内容があり、多くの要因が絡み合って存在し、相談内容は複雑化していると考えられる。そのため、引き続き教育支援センターが中心的な役割を担い、学校と連携して組織的な指導や支援をしていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教育支援センターにおける、心理アセスメントの結果を踏まえた継続的な相談が定着し、保護者や児童生徒、教職員の悩みに対して、教育支援センター、教育相談室が対応している。今後、さらに支援が必要な児童生徒の増加が見込まれるため、引き続き事業を継続し、支援に努めていきたい。

事業名		教育扶助（小学校）					予算事業コード		1206001			
款	10	教育費			項	2	小学校費		目	2	教育振興費	
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課		担当名		学務担当	
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ									
施策番号		4	多様なニーズに対応した教育の推進								枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務					☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	学校教育法、和光市就学援助費支給要綱						
事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯児童						
事業の目的	教育の機会の均等を図る。						
活動概要	該当児童の学校教育における教育費（学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費・オンライン学習通信費等）の援助を行う。 経済的に就学困難な児童の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には教育費を援助する。						
補助金活用	あり	補助金名	要保護児童生徒援助費補助金（学用品費等）、特別支援教育就学奨励費補助金（教育扶助・給食扶助）				
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名							
委託理由							

2. 事業の実績

DO

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	被援助者数（準要保護）		件	204	196	198	220	-	-
	対象率（被援助者数/児童数）（準要保護）		%	5	5	5	5	-	-
成果実績	下記のとおり								
実績	要保護・準要保護の児童に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。								
	具体的な成果の説明	1 要保護・準要保護就学援助費実績 （1）学用品日・通学用品費 183人 （2）校外活動費 128人 （3）修学旅行費 25人 （4）林間学校費 30人 （5）新入学生徒学用品費（入学前支給） 14人 （6）医療費 0人 （7）新入学児童学用品費 16人 （8）学校給食費 184人 （9）新入学児童学用品費（差額支給） 0人 （10）オンライン学習通信費 183人 2 特別支援教育就学奨励費実績 （1）学用品日・通学用品費 60人 （2）校外活動費 43人 （3）修学旅行費 7人 （4）通学費 22人 （5）新入学生徒学用品費 14人 （6）学校給食費 57人 （7）林間学校費 5人 （8）オンライン学習通信費 13人							

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額		
費用	事業費	予算額		千円	31,980	31,700		29,479	29,595	11,597	
		決算額		千円	16,583	17,694		17,882	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	15,810		16,705	16,777	26,872	60.7%
			特定財源（国県補助等）		千円	773		989	1,105	2,723	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					
会計年度職員業務内容			なし								

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	学校教育法第19条に、経済的に就学が困難な家庭に就学援助を行うことが規定されているため		
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	学校教育法第19条に、経済的に就学が困難な家庭に就学援助を行うことが規定されているため			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	扶助費のため		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	申請書の見直しや新年度の所得状況の確認の申請書を不要とするなど、適宜事務改善を行っている		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	事業の性質上困難である			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	制度周知・広報、手続きのアクセシビリティ			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	申請手続きの利便性向上及び情報アクセスの改善を図り、受給を必要とする世帯が心理的負担を感じることなく円滑に制度を利用できる環境づくりを目指す

事業名		教育扶助（中学校）					予算事業コード		1212001		
款	10	教育費			項	3	中学校費		目	2	教育振興費
部局名		教育委員会			課室名		学校教育課		担当名	学務担当	
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ								
施策番号		4	多様なニーズに対応した教育の推進							枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	和光市就学援助費支給要綱				
事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯生徒				
事業の目的	教育の機会の均等を図る。				
活動概要	該当生徒の学校教育における教育費（学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費・オンライン学習通信費等）の援助を行う。 経済的に就学困難な生徒の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には教育費を援助する。				
補助金活用	あり	補助金名	要保護児童生徒援助費補助金（学用品費等）、特別支援教育就学奨励費補助金（教育扶助・給食扶助）		
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2. 事業の実績

DO

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	被援助者数（準要保護）		件	135	124	126	150	-	-
		対象率（被援助者数/児童数）（準要保護）		%	7	7	7	8	-	-
	成果実績	下記のとおり								
	実績	具体的な成果の説明	要保護・準要保護の児童に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。							
1 要保護・準要保護就学援助費実績				2 特別支援教育就学奨励費実績						
		(1) 学用品日・通学用品費 126人				(1) 学用品日・通学用品費 25人				
		(2) 校外活動費 19人				(2) 校外活動費 18人				
		(3) 修学旅行費 32人				(3) 修学旅行費 6人				
		(4) 林間学校費 64人				(4) 通学費 8人				
		(5) 新入学生徒学用品費（入学前支給） 16人				(5) 新入学生徒学用品費 10人				
		(6) 医療費 0人				(6) 学校給食費 23人				
		(7) 新入学児童学用品費 13人				(7) 林間学校費 10人				
		(8) 学校給食費 126人				(8) オンライン学習通信費 1人				
		(9) 新入学児童学用品費（差額支給） 0人								
		(10) オンライン学習通信費 126人								
		(11) 生徒会費 75人								

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	28,627	28,270		23,302	27,747	2,687
		決算額		千円	18,151	18,529		20,615	-	執行率
	財源内訳	一般財源		千円	17,395	17,669		19,663	26,192	88.5%
		特定財源（国県補助等）		千円	756	860		952	1,555	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0		0	0	
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0		0	0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				
会計年度職員業務内容			なし							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	学校教育法第19条に、経済的に就学が困難な家庭に就学援助を行うことが規定されているため		
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	学校教育法第19条に、経済的に就学が困難な家庭に就学援助を行うことが規定されているため			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	扶助費のため		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	申請書の見直しや新年度の所得状況の確認の申請書を不要とするなど、適宜事務改善を行っている		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	事業の性質上困難である			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	制度周知・広報、手続きのアクセシビリティ			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	申請手続きの利便性向上及び情報アクセスの改善を図り、受給を必要とする世帯が心理的負担を感じることなく円滑に制度を利用できる環境づくりを目指す

事業名		放課後子ども教室推進					予算事業コード		1216003			
款	10	教育費			項	4	社会教育費					
目			社会教育総務費									
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名		生涯学習担当	
目標像		4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ									
施策番号		7	こども・若者の居場所づくり							枝番号		3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	放課後子どもプラン、埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱、和光市わこうっこクラブ設置及び管理条例、施行規則				
事業の対象	市内在住・在学の小学生				
事業の目的	子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。				
活動概要	安心安全な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。英語教室、工作教室、昔遊び教室、スポーツ教室など多様なプログラムを行っている。また、毎日開催の「わこうっこクラブ」を実施し、自主学習、自由遊びをとおして児童が主体的に過ごせる居場所として提供する。				
補助金活用	あり	補助金名	放課後子供教室推進事業補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☒ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☒ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	わこうっこクラブ指定管理料				
委託理由	多様化する放課後のニーズに対し、民間事業者の知見を活用した質の高い居場所を提供するため				

2. 事業の実績

DO

				単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	教室開催数		回	2,027	2,046	2,050	2,230	2,230	2,230	
		登録児童数		人	2,182	2,292	2,165	2,200	2,200	2,440	
	成果実績	参加児童数（のべ）		人	54,803	60,323	59,388	60,600	60,600	64,130	
	具体的な成果の説明		令和3年度から全小中学校で指定管理者制度を導入し、事業者による運営を開始。子ども教室はわこうっこクラブに包含され、「イベント型体験教室」として運営事業者により実施された。 ○わこうっこクラブ実績 ・教室開校数:9校 ・開催数:2,165回 ・参加延べ児童:59,388人 ○子ども教室実績 9校で実施。6月～3月(8月を除く)各2回。内容はスポーツ、ダンス、工作、音楽、学習など。 応募数が定員を超える月が多くあった。 ・教室開校数:9校 ・開催数:160回 ・参加延べ児童:2,955人								
費用	事業費	予算額		千円	107,034	109,739	112,408		121,769	1,098	
		決算額		千円	103,785	107,313	111,310		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	81,739	88,279		97,914	89,400	99.0%
			特定財源（国県補助等）		千円	22,046	19,034		13,396	32,369	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		
会計年度職員業務内容											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 市として居場所づくり事業を推進しているため	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由 小学校の余裕教室等を利用した、無料で提供しているサービスのため	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 学童クラブとの一体型又は一体的運営によりコスト削減が図られている	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	
A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 年に2回モニタリングを実施し、事業の評価、改善等を行っている	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 既に他団体と連携をしているため	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	放課後の居場所づくりへの需要が高まっているが、限られた教室内で実施している学校が多く、今後スペースの確保が課題になることが考えられる。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	学童クラブとわこうこクラブの指定管理者が同一であることを活かした一体的な運営が推進できるよう、事業者と連携していく。 また、子どもの放課後の居場所づくりのため、子どもが安心・安全に参加できる、環境づくりに努めていく。

事業名		文化財保護					予算事業コード		1218005			
款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	1	社会教育総務費		
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名		文化財保護担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている									
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用							枝番号		2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	文化財保護法、和光市文化財保護条例						
事業の対象	市民、文化財						
事業の目的	郷土の歴史文化を守り、また広める。						
活動概要	埋蔵文化財をはじめとする文化財を調査・保存し、調査報告書を作成する。また、史跡整備に関する検討、文化財や歴史に関する展示会や遺跡見学会、講座を開催する。						
補助金活用	あり	補助金名	文化財調査費補助金				
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体			
委託業務名							
委託理由							

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	展示会・講座等参加者数	人	5,686	76	289	80	80	80
		指定文化財の数（国・県・市）	件	19	21	21	21	21	23
	成果実績	市内の文化財についての認知度	%	-	-	-	30	40	40
	具体的な成果の説明		○遺跡調査報告書『埼玉県和光市市内遺跡発掘調査報告書29』を発行した。 A4判 250部 ○指定文化財 ■令和7年度に指定された文化財はなし。 ○展示会・講座等（文化財担当主催） ■歴史講座「和光の中世を歩く」 参加者17名 ■令和7年度 文化財報告会 参加者36名 ○その他(主催以外の講座等) ■「発掘して土器ドキ！オリジナルしおりづくり」（日本大学ファブトラ活用委員会への協力） 参加者100名 ■午王山遺跡について～史跡の概要と保存・活用を中心に～（埼玉県立歴史と民族の博物館への協力） 参加者55名 ■新規採用職員研修 和光市の歴史（職員課への協力） 参加者21名 ■親の職場見学 和光市の歴史（職員課への協力） 参加者21名 ■おとどけ講座 3件 参加者39名 ※成果実績「市内文化財の認知度」については、令和8年度からアンケート調査を実施予定						

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用	事業費	予算額	千円	18,478	18,348	17,188		16,503	1,655
		決算額	千円	16,221	16,501	15,533		-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	14,157	15,929	14,808		15,817	90.4%
		特定財源（国県補助等）	千円	2,064	572	725		686	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
		会計年度職員数（パートタイム）	人	10	9	7		10	
会計年度職員人件費		千円	9,884	11,523	13,438	14,868			
会計年度職員業務内容		埋蔵文化財報告書作成作業、文化財の調査・整理事業、発掘作業							

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	地域の歴史的価値を維持・活用する上で、他の行政分野と連携可能な市が担うことが最も効率的かつ妥当となるため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	民間では、収益性と公益性を両立した安定的な保護・運営を継続することが極めて困難であるため、市が主体となって提供する必要がある			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	本事業の経費は、文化財の損傷防止および法的義務を果たすための必要最小限の支出である。事務効率化や調達方法の見直しなど、事業効率の向上には継続して取り組んでいる。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	日常的な維持管理費用の精査や、発掘調査における工程管理の徹底により、コスト削減と期間短縮に取り組んでいる。一方で、事務プロセスのさらなる効率化については引き続き改善の余地があると考えており、次年度以降も適宜見直しを図る方針で進めている。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	文化財保護行政は、他事業との性質が異なる独自の法的義務と専門的スキルを要するため、他機関との統合による効率化は想定しにくい状況である。専門性を維持しつつ、公的責任を迅速に果たすためには、現状の執行体制が最も適正かつ効率的であると考えている。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	文化財の保全・活用を通じて、市民が地域の歴史を学ぶ機会提供し、地域に対する愛着とシビックプライドを向上させる重要な役割を担っていると考えている。一方で、無形文化財の後継者不足などの課題がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・発掘調査報告書の早めの発行を心掛ける。 ・イベントや講座等での埋蔵文化財の周知を通して市の魅力へつなげる。 ・発掘調査報告書の発行により、埋蔵文化財を恒久的な記録として後世に残す。 ・イベントや講座等を通じて、文化財の魅力を発信し、地域に対する愛着とシビックプライドの向上を目指していく。

事業名		午王山遺跡史跡整備					予算事業コード		1218008				
款	10	教育費			項	4	社会教育費						
目		1		社会教育総務費									
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名		文化財保護担当		
目標像		12	シビックプライドを持っている										
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用								枝番号		4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）		☐ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	文化財保護法、史跡午王山遺跡保存活用計画						
事業の対象	地権者・市民・市外の人						
事業の目的	国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を行う。						
活動概要	弥生時代の環濠集落遺跡として埼玉県内初の国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を進める。具体的には令和2年度から令和3年度の2か年をかけて策定した『史跡午王山遺跡保存活用計画』に基づき、公有地化の推進や史跡の追加指定をはじめ、保存・活用・整備・運営体制の整備に向けた各種事業を実施する。						
補助金活用	あり	補助金名	史跡等購入費国庫補助金、歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費補助金				
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力		
委託先	☒ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☒ その他団体			
委託業務名	測量・不動産鑑定・補償調査等業務委託料、管理地整備業務委託料						
委託理由	業務の専門性及び効率性の向上による。						

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	史跡公有地化		m ²	1,082	960	912	1,078	1,230	100	
		有識者会議		回	3	3	4	3	3	3	
	成果実績	生涯学習課管理地の割合		%	22	26	29	29	34	37	
	【保存目的調査】 令和7年度は午王山遺跡の保護及び今後の史跡整備のため、令和4～6年度にかけて実施した保存目的調査の成果をまとめた。事業の推進にあたっては専門家で構成される午王山遺跡調査指導委員会及び文化庁・埼玉県から指導・助言を受けながら実施した。 【史跡指定地の公有地化】 地権者の意向を確認しながら、史跡保存のための公有地化を推進している。 令和7年度は約912㎡の史跡指定地を公有地化した。 【史跡整備】 本整備前の暫定整備として、公有地の除草や簡易看板の設置を適宜行っている。 【備考】 ・活動実績の「史跡公有地化」における実績値・目標値の面積は、単年度の面積を記載している。 ・成果実績の「生涯学習課管理地の割合」は、国指定範囲及び今後保護を有する範囲を分母にした割合を記載している。										
費用	事業費	予算額		千円	152,409	136,627	150,425		276,491	273	
		決算額		千円	151,499	136,497	150,152		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	5,390	4,521		4,702	14,508	99.8%
			特定財源（国庫補助等）		千円	146,109	131,976		145,450	261,983	
		人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0		0	0	
	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0				
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				
	会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	国民共有の財産である国史跡の保護は、市が適切である。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	史跡の保護、整備については公共性が高く、市場の自由競争にさらすことは適当ではない。		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	コストの多くは史跡の保護を目的とした用地取得に関する費用であるため、削減は難しい。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	B
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	用地取得や整備に関しては、通常の文化財保護に関する専門性と異なる業務が多く、その点についてはより効率化する改善の余地がある。		A
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	理由	他機関等との連携は適宜必要であると認識しているが、現時点では効率化の手段として他機関と統合することは考え難い。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	史跡午王山遺跡の史跡指定地には民有地が多数存在しており、その公有地化は大きな課題である。課題の解決のためには長期的な視野に立って公有地化を推進していく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	「事業課題の原因」に挙げたとおり、史跡指定地の公有地化は大きな課題であり、引き続き用地交渉を推進する。 また、公有地化した土地については『史跡午王山遺跡保存活用計画（令和4年3月策定）』に基づき、「地域の核・市民の憩いの場として利用される史跡公園化」を目指している。それを具体化するため『（仮称）史跡午王山遺跡整備基本計画』の策定し、計画的な整備を行うことが必要である。『（仮称）史跡午王山遺跡整備基本計画』の策定にあたって有識者、地域住民の意見等を反映するため、同計画策定委員会を立ち上げ、文化庁や埼玉県の指導・助言を受けながら進めていく予定である。

事業名		図書館管理運営					予算事業コード		1229001			
款	10	教育費			項	4	社会教育費		目	3	図書館費	
部局名		教育委員会			課室名		図書館		担当名		図書館	
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる									
施策番号		1	社会教育・生涯学習の振興								枝番号	17

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	図書館法							
事業の対象	図書館利用者及び公民館図書室利用者							
事業の目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。							
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃等を実施する（維持管理）。 ②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。 ③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。							
補助金活用	なし		補助金名					
実施形態	☒ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☒ 営利法人		☐ 非営利法人		☐ 個人事業主		☐ その他団体	
委託業務名	補助資料のとおり							
委託理由	該当業務専門の業者に委託する必要があるため。							

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	講座及び事業参加者(平均)	人	21	15	20	26	26	26
		地域課題講座数	回	4	3	4	5	5	5
	成果実績	『ぶっくわーど』の満足度@参加者アンケート	%	95	85	92	100	100	100
実績	具体的な成果の説明	地域やボランティア団体の協力で講座や各種事業を、「地域課題講座」としてブックスタート、あかちゃんタイムなどを、実施した。また、図書館協議会から「これからの和光市図書館のあり方」の答申がされた。							
		1 登録者(令和8年3月31日現在) 市内 69,254人 市外 15,132人 2 資料貸出冊(点)数 299,715冊(点)(図書館287,736冊、中央公民館2,060冊、坂下公民館5,398冊、南公民館4,521冊) 3 団体貸出 258団体 31,122冊 4 リクエスト件数 70,804件 (図書館70,743件、中央公民館0件、坂下公民館25件、南公民館36件) 5 レファレンス(参考調査)件数 6,289件 (図書館5,987件、中央公民館88件、坂下公民館99件、南公民館115件) 6 各種指標から見た令和7年度実績(人口は令和8年4月1日現在85,450人) 人ロー一人あたりの市内個人貸出資料数 3.93冊 人ロー一人あたりの資料数 2.97冊 資料の回転率(貸出数÷蔵書数) 1.45回 7 図書館講座行事の状況 実施事業数 28事業 延参加者数 2,529人 延開催回数 132回 8 主な図書館講座 絵本とおはなしの会、あかちゃんと楽しむ絵本とわらべうた、子どもの科学、ぶっくわーど、市民図書館講座、音訳者養成講座、小学生夙作り講座 等							

費用	事業費	予算額		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
				千円	93,872	107,861	126,210		133,031	4,273
		決算額		千円	87,758	105,205	121,937		-	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	87,702	104,607		121,898	132,971
	特定財源(国県補助等)		千円	56	598	39	60			
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	16	16	16		16	
		会計年度職員人件費		千円	45,306	57,642	75,980		83,439	
会計年度職員業務内容			(1)講座の企画運営、図書資料の収集、保全、整備等の業務 (2)貸出・返却業務、レファレンス等のカウンター業務全般 (公民館図書室の勤務あり)							

○委託業務名

図書館管理システム等保守委託料
物流業務委託料
人的警備業務委託料
水質検査業務委託料
消防設備等保守点検委託料
自家用電気工作物保安管理業務委託料
エレベーター保守点検委託料
貯水槽清掃委託料
空調機保守点検委託料
自動扉保守点検委託料
害虫駆除委託料
機械警備業務委託料
空気環境測定委託料
トイレ衛生管理業務委託料
毎日清掃及び定期清掃業務委託料
防火対象物定期点検業務委託料

補助資料

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共サービスとしての継続性・安定性の確保。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	提供は可能だが、事業の継続性や雇用の問題があるため。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現状でもコストを抑えている。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務分担を作成し、担当する業務を明確にすることで効率化を図っている。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
理由	和光市の人口規模で考えるとさらに拡充が必要。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	限られた予算の範囲の中で内容等の工夫をし、世代やテーマを絞った魅力的な講座を行い、利用者の新規開拓を図り入館者数及び利用者の増加に務める。また地域の課題解決につながる講座を行うなどして、地域コミュニティを支える図書館を目指す。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い」図書館を掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点を目指すことで目標の達成へとつなげていく。 ・ICT等の活用としては、自動貸出機等を導入した場合の効果についても検討する必要がある。

事業名		図書館分館管理運営					予算事業コード		1229002					
款	10	教育費			項	4	社会教育費							
目		3			図書館費									
部局名		教育委員会			課室名		図書館下新倉分館			担当名		図書館分館		
目標像		10		趣味などを通して充実した時間を過ごせる										
施策番号		1		社会教育・生涯学習の振興							枝番号		18	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	図書館法						
事業の対象	一般市民、市民団体、学校、企業（図書館利用者）						
事業の目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。						
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃を実施する（維持管理）。 ②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。 ③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力						
委託先	☒ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体						
委託業務名	毎日清掃及び定期清掃業務委託料、学校施設包括管理業務委託料						
委託理由	該当業務専門の業者に委託する必要があるため。						

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	講座及び事業参加(平均)	人	9	9	9	10	10	10
		地域課題講座数	件	4	4	4	6	6	6
	成果実績	「ぬいぐるみのおとまり会」参加者感想（とてもよかった）@アンケート	%	100	73	55	100	100	100
	具体的な成果の説明		事業については、地域やボランティア団体の協力で、講座や各種事業を行った。 「地域課題講座」として（ブックスタート、あかちゃんタイム、大人のための朗読会、図書館の記憶と記録）を実施した。 1 資料貸出冊(点) 数 67,051 (点) 2 リクエスト件数 1,486件 3 レファレンス（参考調査）件数 2,429件 4 図書館講座行事の状況 実施講座数 20事業 延参加者数 1,080人 延開催回数 115回 5 主な図書館講座 絵本とおはなしの会、ブックスタート、あかちゃんと楽しむ絵本とわらべうた、ひまわりおはなし会（小学生向け）、子どもの科学、ぬいぐるみのおとまり会、市民図書館講座等合わせて20の事業を実施。 ・複合施設である下新倉小学校と連携し、休み時間貸出、テーマ資料（調べ学習授業用）の貸出、依頼テーマ資料の月間貸出を行った。また、朝の読み聞かせへの職員参加、教員向けとして、職員室への教育関連資料の貸出も行った。 ・展示ケースを活用し、和光市で発掘された土器や和光市史（平成版）、ボードゲームを展示した。 ・ぬいぐるみのおとまり会の実績値が下がった理由は、日程の半分のみ参加の方や、リピーターがいたためと思われる。						

費用	事業費	予算額		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
		決算額		千円	35,806	42,504	45,048		47,323	2,346
				千円	33,929	41,211	42,702		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	33,925	41,209	42,700		47,316	94.8%
	特定財源（国県補助等）		千円	4	2	2	7			
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	9	9	8	8		
会計年度職員人件費		千円	24,706	30,882	38,533	41,213				

会計年度職員業務内容	(1)講座の企画運営、図書資料の収集、保全、整備等の業務 (2)貸出・返却業務、レファレンス等のカウンター業務全般 (公民館図書室の勤務あり)
------------	---

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公共サービスとしての継続性・安定性の確保。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	提供は可能だが、事業の継続性や雇用の問題があるため。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現状でもコストを抑えている。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	令和6年度の人員から1名減となっているなかで工夫して業務を行っている。		B
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	和光市の人口規模で考えるとさらに拡充が必要。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	立地が悪く、気軽に立ち寄れる場所ではないため、周辺地域の活性化が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い図書館」を目標に掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点となることを目指すことで目標達成へつなげていく。 ・ICT等の活用としては、自動貸出機等を導入した場合の効果についても検討する必要がある。

事業名		文化財調査					予算事業コード		1232001			
款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	文化財調査費		
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名		文化財保護担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている									
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用							枝番号		6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	文化財保護法				
事業の対象	地権者・事業主				
事業の目的	文化財を保護するために調査、記録保存をする。				
活動概要	文化財という国民共有の財産の調査を行い、記録保存を行う。 また、開発行為者の申請に基づき、失われる遺跡を保存する代替措置として、調査（埋蔵文化財包蔵地内の確認調査（試掘調査）及び埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査（記録保存））を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	文化財調査費補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☒ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	各種開発等に伴う試掘確認調査用及び本発掘調査用重機借上料				
委託理由	重機を用いる高度な作業であり、安全管理の徹底と作業の確実性を期すため、当該分野の専門技術を有する事業者にて委託するものである。				

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	確認調査件数	件	28	25	35	25	25	25
	成果実績	発掘件数	件	2	1	3	3	3	3
		盛土保存件数	件	-	1	-	1	1	1
	具体的な成果の説明	市内の埋蔵文化財包蔵地を中心として確認調査や本発掘調査を随時進めていることで、各埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の内容がわかりつつある。また、調査の際は遺跡調査中の看板表示を行い、周辺市民に埋蔵文化財包蔵地を周知するとともに、埋蔵文化財に対する意識の向上を図っている。 令和7年度は、確認調査を35件（工事立会も含む）実施した。 本発掘調査は下記のとおり3件行った。（業者発掘2件、公費発掘1件） 発掘調査 ・市場峡・市場上遺跡 第30次 開発者負担 ・越後山遺跡 第8次 個人宅建設のため公費負担 ・宮ノ脇遺跡 第2次 開発者負担							

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
費用	事業費	予算額	千円	3,316	6,042	4,068		4,181	799	
		決算額	千円	3,251	5,095	3,269		-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	1,742	3,070		2,007	1,197	80.4%
			特定財源（国県補助等）	千円	1,509	2,025		1,262	2,984	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				
会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	文化財保護法に定められているため。		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	埼玉県の方針により、発掘人材の育成のため、発掘業務の民間委託は控えている。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	すでに最低限のコストで事業を行っている。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	各部署や業者との連絡調整により、業務プロセスの改善を行っている。		B
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
理由	埼玉県の方針により、発掘人材の育成のため、発掘業務の民間委託は控えている。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	開発業者からの包蔵地確認や各種申請が失念されるケースが生じたため、文化財保護法の周知が必要である。 また、昨今の猛暑下における発掘作業では、安全確保が不可欠である。時期の分散や空調付きコンテナの導入など、熱中 症リスクを低減させる抜本的な対策の検討が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	日々の調査から得られる成果を適切に保存し、活用できるようにしていきたい。そのための第一歩として、奈良文化財研究所の行う全国遺跡報告総覧へ、発掘報告書のWEB公開を今後の目標としている。

事業名		スポーツ振興業務					予算事業コード		1234001		
款	10	教育費			項	5	保健体育費		目	1	保健体育総務費
部局名		教育委員会			課室名		スポーツ青少年課		担当名		スポーツ振興担当
目標像		10	趣味などを通して充実した時間を過ごせる								
施策番号		3	スポーツ・レクリエーション活動の推進							枝番号	1

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	スポーツ基本法						
事業の対象	スポーツ・レクリエーションに興味関心のある人、スポーツ推進委員						
事業の目的	市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。						
活動概要	①スポーツ推進委員によるスポーツ教室や市民ハイキング等、多世代に向けたスポーツ・レクリエーション活動を支援する。 ②県外で災害応援協定を締結している佐久市、十日町市及び那須烏山市と、市内のスポーツ少年団等が連携し、スポーツ交流会を実施する。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力						
委託先	☐ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体						
委託業務名							
委託理由							

2. 事業の実績 D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	スポーツ・レクリエーション事業数	数	11	7	7	7	7	7
		災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流事業数	数	5	5	4	4	4	4
	成果実績	スポーツ・レクリエーション事業参加人数	人	2,304	3,657	4,828	3,700	4,900	4,900
		災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流事業参加人数	人	646	618	524	550	550	550
	具体的な成果の説明	スポーツ推進委員によるスポーツ・レクリエーション活動の支援や、災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流会を行うことで、市民が身近な場所でスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組めるようになっている。 ■令和7年度スポーツ・レクリエーション事業 ①市民ハイキング（30人）、②わこうスポーツ祭り（3,577人（概数））、③レクリエーション教室×2回（計8人）、④市民まつり（107人）、⑤和光市民ロードレースフェスティバル（1,099人）、⑥健康ウォーキング（7人） ■県外で災害応援協定を締結している自治体とのスポーツ交流事業 ①佐久市・和光市スポーツ交流会（139人）、②佐久市とのスポーツ交流会（マレットゴルフ）（27人）、③十日町市・和光市スポーツ交流会（219人）、④和光市・十日町市スポーツ交流会（139人）							

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額	
費用	事業費	予算額	千円	4,860	5,287	5,427		4,582	1,297	
		決算額	千円	4,174	4,279	4,130		-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	4,110	4,201		4,076	4,522	76.1%
			特定財源（国県補助等）	千円	64	78		54	60	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				
会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市民の健康意識の定着により需要は安定しており、既存事業が基礎的ニーズを満たしていることから、市が主体となることは妥当である。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	スポーツ振興事業は高い公共性を持ち、誰もが公平に利用できる環境を確保するため、市が主体となって実施する。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	既に可能な限りの経費削減を行っており、これ以上の削減はスポーツ機会や安全性の低下を招き、市民サービスの質を損なうため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	手続きのオンライン化やマニュアル整備により、業務効率化のさらなる余地がある。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	近隣自治体や関係団体との連携・共同利用を進めることで、単独実施よりも費用や事務負担の削減が見込まれる。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	スポーツ・レクリエーション事業において、参加者が定員を大幅に下回る事業が存在することから、広報・周知方法等の改善が必要とされている。さらに、スポーツ推進委員の体制については、定数15名に対し現員9名にとどまり担い手が不足している。これにより、今後の事業の自主的かつ安定的な実施に支障をきたす懸念があるため、新たな担い手の確保とともに、現状の動員力に即した活動形態への見直しが求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	スポーツ推進委員による活動支援や、災害応援協定締結自治体とのスポーツ交流会事業は、市民が身近にスポーツ・レクリエーションに親しみ、自主的に取り組める環境づくりに貢献している。したがって、今後もこれらの活動や事業の実施に要する経費を継続して支援する。